

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第46期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 田 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡 辺 繁 和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡 辺 繁 和
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	68,264,381	70,450,282	71,055,283	69,781,355	75,780,120
経常利益	(千円)	5,567,520	6,151,318	5,887,584	4,956,589	6,197,235
当期純利益	(千円)	2,883,158	3,234,382	2,882,458	1,771,076	2,589,951
純資産額	(千円)	42,559,369	46,713,082	50,922,058	51,229,875	52,087,781
総資産額	(千円)	105,106,621	112,977,038	118,652,568	120,086,042	115,812,175
1株当たり純資産額	(円)	2,159.83 [1,079.91]	2,051.24 [1,025.62]	2,203.36 [1,101.68]	1,121.93	1,135.88
1株当たり当期純利益	(円)	140.97 [70.48]	155.83 [77.91]	123.77 [61.88]	38.74	56.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	124.95 [62.47]	140.59 [70.29]	122.78 [61.39]	38.65	56.75
自己資本比率	(%)	40.5	41.3	42.9	42.5	44.7
自己資本利益率	(%)	6.8	7.2	5.9	3.5	5.0
株価収益率	(倍)	22.34	15.91	24.81	32.91	19.88
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,851,310	3,571,468	2,647,358	141,837	3,531,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,242,622	245,547	1,926,109	5,998,466	885,545
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,763,766	365,907	2,285,023	2,365,351	2,435,105
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	24,041,342	27,637,814	31,907,603	28,431,728	33,037,601
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,238 (158)	1,280 (158)	1,344 (190)	1,429 (178)	1,487 (186)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、上記の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の[ ]内の金額は、当該株式分割が第42期首に行われたと仮定した場合の金額をそれぞれ記載しております。

また、第44期の株価収益率は、権利落ち後の株価及び第44期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益を使用して算出しております。

3 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(千円)	48,599,413	51,309,494	48,181,094	46,351,092	50,352,665
経常利益	(千円)	3,490,062	4,021,208	2,549,258	2,293,233	3,163,669
当期純利益	(千円)	1,790,557	2,230,489	1,440,230	1,037,253	1,476,092
資本金	(千円)	1,968,714	2,487,183	2,487,183	2,487,183	2,487,183
発行済株式総数	(株)	20,281,544	23,367,667	23,367,667	46,735,334	46,735,334
純資産額	(千円)	30,869,479	34,151,365	36,220,562	35,726,919	35,599,515
総資産額	(千円)	87,490,273	95,997,834	98,198,059	100,873,925	94,979,843
1株当たり純資産額	(円)	1,566.58 [783.29]	1,499.58 [749.79]	1,567.21 [783.60]	784.57	780.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	17.00 [8.50] ( )	20.00 [10.00] ( )	25.00 [12.50] ( )	10.00 ( )	14.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	87.31 [43.65]	107.32 [53.66]	61.37 [30.68]	22.69	32.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	77.39 [38.69]	96.82 [48.41]	60.87 [30.43]	22.64	32.34
自己資本比率	(%)	35.3	35.6	36.9	35.4	37.5
自己資本利益率	(%)	5.8	6.9	4.1	2.9	4.1
株価収益率	(倍)	36.08	23.11	50.03	56.19	34.88
配当性向	(%)	19.5	18.6	40.7	44.1	43.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	652 (33)	676 (36)	687 (56)	721 (59)	760 (56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期の1株当たり配当額17円は、ハイテクデジタルスタジオビル竣工記念配当2円を含んでおります。また、第43期及び第44期の1株当たり配当額20円及び25円は、特別配当5円を含んでおります。

3 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、上記の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の[ ]内の金額は、当該株式分割が第42期首に行われたと仮定した場合の金額をそれぞれ記載しております。

また、第44期の株価収益率は、権利落ち後の株価及び第44期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益を使用して算出しております。

4 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年4月	株式会社東北新社を設立(資本金0.5百万円)し、テレビ映画の日本語版制作開始
昭和37年6月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社インターナショナルテレビジョンプロジェクト、平成8年8月清算)を設立、配給事業を開始
昭和39年10月	株式会社新日本映画製作所を譲り受け子会社とし、CM制作事業を開始
昭和40年7月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社ギャラクシー・エンタープライズ、平成14年4月3日合併時の被合併会社)を設立、番組制作事業を開始
昭和41年2月	株式会社新日本映画を存続会社として、株式会社東北新社と株式会社新日本映画が合併、商号を株式会社東北新社に変更(後の株式会社東北新社フィルム)
昭和45年5月	株式会社テレビテクニカ(平成14年4月3日合併時の被合併会社)を設立
昭和45年8月	株式会社ビデオ・グラフ(平成12年4月5日合併時の被合併会社)を設立
昭和47年4月	ナショナル物産株式会社〔現・連結子会社〕の株式を取得し、物販事業を開始
昭和47年10月	株式会社創映社(後の株式会社センテスタジオ)の株式を取得
昭和51年8月	株式会社インターナショナル・テレビジョン・カンパニー(後の株式会社パンアジアエンターテイメント(平成11年1月4日合併時の被合併会社))を設立
昭和54年8月	外国映画配給を目的として株式会社国際テレビジョン企画(平成11年1月4日合併時の被合併会社)を設立
昭和55年6月	株式会社東北新社(平成11年1月4日合併時の被合併会社)を設立
昭和58年11月	スーパーの輸入部門として共同物産株式会社(後の株式会社ナショナルトレーディング、平成12年4月5日合併時の被合併会社)を設立
昭和59年7月	米国ロサンゼルス市にCENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕を設立(後のCOSUCO INC.)
昭和61年3月	株式会社二番工房〔現・連結子会社〕の株式を取得
昭和61年11月	株式会社スター・チャンネル〔現・関連会社〕を合併で設立し、衛星放送関連事業を開始
昭和62年4月	米国ロサンゼルス市にENTERTAINMENT ALIA, INC.〔現・持分法適用非連結子会社〕を設立
平成2年12月	CGを含むポストプロダクションの株式会社オムニバス・ジャパン〔現・連結子会社〕を設立
平成7年9月	株式会社ニッテンアルティ〔現・連結子会社〕を設立し、日本天然色映画株式会社の事業を移管
平成7年11月	株式会社ナショナル・インテリア(平成12年4月5日合併時の被合併会社)を設立
平成9年8月	株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成9年9月	株式会社ファミリー劇場〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成10年6月	株式会社東北新社クリエイツ〔現・連結子会社〕を設立
平成10年6月	株式会社クラシカ・ジャパン〔現・連結子会社〕を設立
平成11年1月	CENTE SERVICE CORP.の商号をCOSUCO INC.に変更、CENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕、8981 INC.〔現・連結子会社〕を設立
平成12年4月	株式会社東北新社フィルムを存続会社として、株式会社東北新社フィルム、株式会社東北新社、株式会社国際テレビジョン企画及び株式会社パンアジアエンターテイメントの4社が合併、商号を株式会社東北新社に変更
平成13年4月	ナショナル物産株式会社を存続会社としてナショナル物産株式会社、株式会社ビデオ・グラフ、株式会社木村酒造、株式会社ナショナルトレーディング及び株式会社ナショナル・インテリアの5社が合併
平成13年7月	株式会社センテスタジオを存続会社として株式会社センテスタジオと株式会社東北新社が合併、株式会社東北新社に商号変更
平成14年4月	米国ネバダ州にSHIMA CORP.〔現・連結子会社〕を設立
平成14年10月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社、株式会社テレビテクニカ及び株式会社ギャラクシー・エンタープライズの3社が合併
平成17年3月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録(現・ジャスダック証券取引所上場銘柄)
平成17年10月	株式会社サーマル〔現・連結子会社〕、株式会社ティーエフシープラス〔現・連結子会社〕を設立
平成19年4月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社と有限会社ヴァンエンタープライズが合併
平成19年10月	株式会社ホワイトボックス〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成19年10月	株式会社ゴー・シネマ〔現・持分法適用関連会社〕を合併で設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社16社、関連会社13社により構成されており、制作関連事業、衛星放送関連事業、映像関連事業及び物販事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

#### (1) 制作関連事業

CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等

#### (2) 衛星放送関連事業

CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、衛星放送関連業務の受託等

#### (3) 映像関連事業

映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等

#### (4) 物販事業

スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等

#### (5) その他事業

教育事業等

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 制作関連事業

##### A．テレビCM等制作

当社広告制作本部、株式会社二番工房、株式会社ニッテンアルティ及び株式会社サーマルが当該業務を行っております。

##### B．テレビ番組・映画の制作

株式会社東北新社クリエイツが当該業務を行っております。

##### C．販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等

当社プロモーション制作事業部、プロモーションセンター、株式会社ホワイトボックス、株式会社博報堂ケトル及び株式会社ムラヤマが当該業務を行っております。

##### D．ポストプロダクション業務

株式会社オムニバス・ジャパン及び株式会社デジタルエッグが当該業務を行っております。

##### E．その他

テレビCMの海外におけるコーディネート及び海外映像作品の調達を、海外現地法人のCENTE SERVICE CORP.が行っております。また、テレビCM等の広告関連事業における技術・ノウハウを業界に提供する業務を、株式会社ティーエフシープラスが行っております。

#### (2) 衛星放送関連事業

##### A．CS・BSチャンネルの運営

当社グループは映像メディアのひとつである衛星放送を配信する株式会社ファミリー劇場、株式会社クラシカ・ジャパン、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、株式会社スーパーネットワーク、株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン及び株式会社スター・チャンネルを運営しております。なお、株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパンは株式会社スーパーネットワークの子会社であります。

##### B．映像コンテンツの制作・販売

当社コンテンツ制作事業部が当該制作業務を行っております。また、当社衛星放送事業本部及びテレビ配給事業部が衛星チャンネル各社への販売を行っております。

##### C．衛星放送関連業務の受託等

当社衛星放送事業本部が衛星チャンネル各社の番組編成、営業活動及び送信等の業務を受託しております。

#### (3) 映像関連事業

##### A．映像コンテンツの仕入、販売

当社テレビ配給事業部が映像コンテンツを仕入れ、各種メディアへの販売を行っております。また、株式会社ムーバイルが携帯電話向け映像コンテンツの配信事業を行っております。

##### B．劇場公開作品配給等

当社エンタテインメント事業部及び株式会社ゴー・シネマが劇場公開映画の買付け、宣伝、配給等を行い、また、同事業部はそれらの作品のDVD・ビデオ製品化事業を行っております。

##### C．映像コンテンツの編集等

当社外画制作事業部が映像コンテンツの吹替制作、字幕制作及びその他の関連する業務を行っております。

D．共同出資

当社エンタテインメント事業部が映画への共同出資を行っております。

E．版權事業

当社エンタテインメント事業部がマーチャンダイジング、海外への映像コンテンツの販売等の事業を行っております。

(4) 物販事業

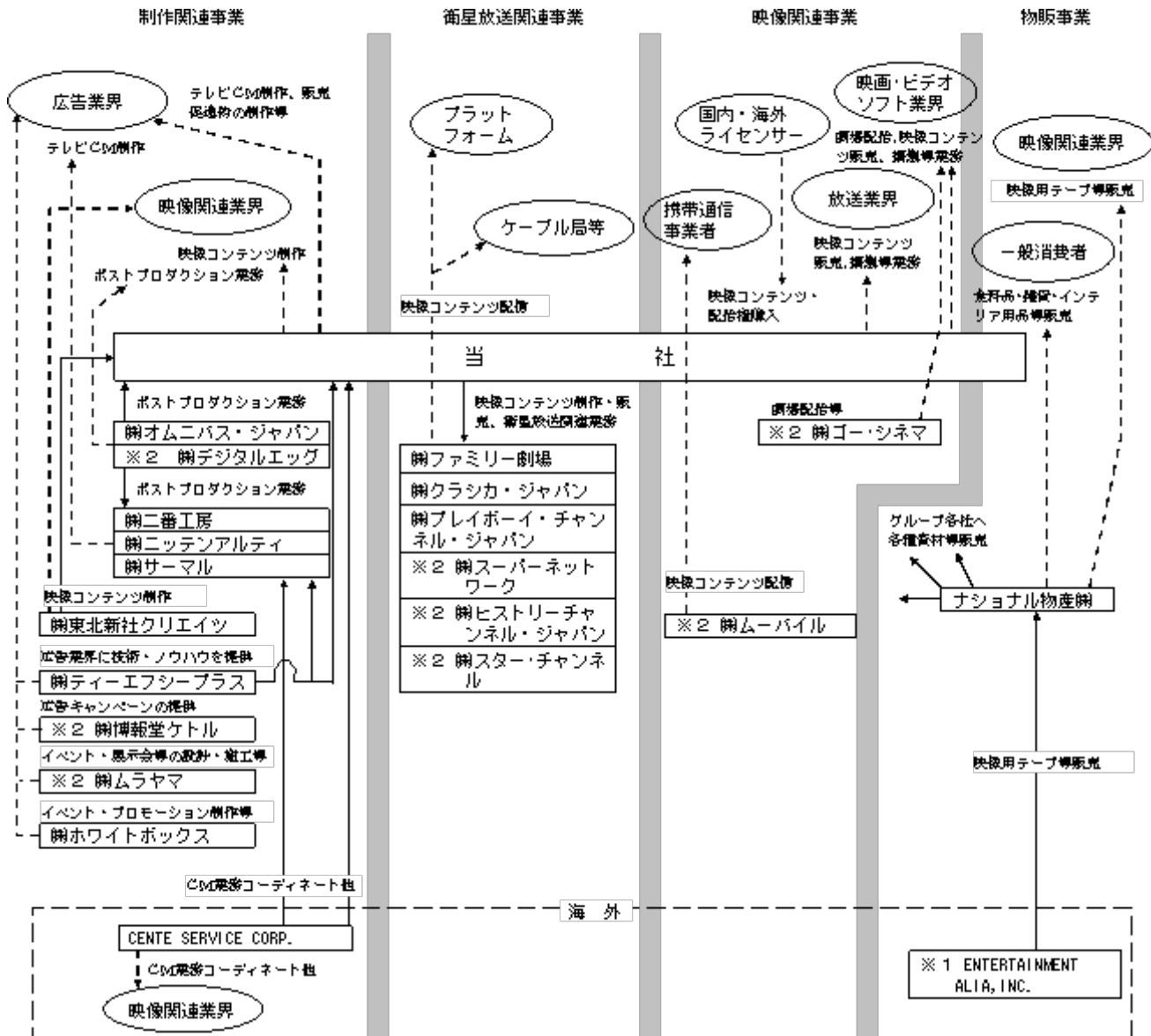
スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等の事業をナショナル物産株式会社が行っており、グループ各社は各種資材及び厚生用品等を同社から調達しております。また、映像用テープ等を海外で調達し、これをナショナル物産株式会社へ販売する業務をENTERTAINMENT ALIA,INC.が行っております。

(5) その他事業（教育事業等）

当社は映像学校の映像テクノアカデミアの運営を行っており、当社グループの業務と密接に関連した学科を設け、当社グループの実務スタッフを講師に迎えて実践的な専門教育を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 主要な取引のみを示しています。
- (注) 2 社名について  
無印…連結子会社  
※ 1…非連結子会社で持分法適用会社  
※ 2…関連会社で持分法適用会社  
※ 3…関連会社で持分法非適用会社
- (注) 3 取引の流れについて  
——→ グループ内取引  
- - - → グループ外取引

国内	※ 3 ㈱オレンジワークス	重要な取引はありません。
	※ 3 ㈱フィーニス	
	※ 3 ㈱ハリウッドムービーズ	
	※ 3 ㈱オン・ビット	
	※ 3 TTSコッパ・グループ・テクノロジーズ	
海外	COSUCO INC.	重要な取引はありません。
	8981 INC.	
	SHIMA CORP.	

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オムニバス・ジャパン (注)6	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社のポストプロダクション業務等を受託。 当社から事業所を賃借。 役員の兼任 4名
㈱二番工房	東京都中央区	20,000	制作関連事業	100.0	役員の兼任 3名
㈱ニッテンアルティ	東京都中央区	40,000	制作関連事業	100.0	役員の兼任 3名
㈱サーマル (注)2	東京都港区	51,000	制作関連事業	100.0 (内21.6)	当社から資金を借入。
㈱ティーエフシープラス	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社へ技術・ノウハウを提供。 当社から事業所を賃借。 役員の兼任 1名
㈱東北新社クリエイツ	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社から映像制作業務を受託。 当社から資金を借入。 役員の兼任 3名
㈱ホワイトボックス (注)2, 3	東京都港区	51,000	制作関連事業	60.0 (内10.0)	当社から資金を借入。 役員の兼任 1名
COSUCO INC. (注)6	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 6,050千	制作関連事業	100.0	CENTE SERVICE CORP. 8981 INC.及びSHIMA CORP.の持 株会社。
CENTE SERVICE CORP. (注)2	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	制作関連事業	100.0 (内100.0)	当社CM制作部門の海外におけ るコーディネートを行う。
8981 INC. (注)2	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	制作関連事業	100.0 (内100.0)	海外不動産等の管理会社。
㈱ファミリー劇場 (注)2, 6	東京都港区	252,000	衛星放送関連 事業	51.3 (内32.5)	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 役員の兼任 3名
㈱プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン	東京都港区	120,000	衛星放送関連 事業	80.1	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 当社からの債務保証あり。
㈱クラシカ・ジャパン	東京都港区	120,000	衛星放送関連 事業	100.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 3名
ナショナル物産㈱	東京都港区	64,266	物販事業	100.0	当社へ資材・消耗品等を販売。当 社から事業所を賃借。 役員の兼任 4名
SHIMA CORP. (注)2	米国ネバダ州 カーソンシティ	US\$ 0.1	その他事業	100.0 (内100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用非連結子会社) ENTERTAINMENT ALIA, INC.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 50千	物販事業	100.0	映像用テープ等を当社の子会社 へ販売。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱デジタルエッグ	東京都中央区	40,000	制作関連事業	50.0	当社のポストプロダクション業 務等を受託。 役員の兼任 1名 当社からの債務保証あり。
㈱博報堂ケトル	東京都港区	90,000	制作関連事業	34.0	
㈱ムラヤマ	東京都文京区	427,000	制作関連事業	20.0	
㈱スーパーネットワーク	東京都港区	370,000	衛星放送関連 事業	50.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 役員の兼任 4名
㈱ヒストリーチャンネル・ ジャパン (注)5	東京都港区	204,000	衛星放送関連 事業		当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 役員の兼任 1名



名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)スター・チャンネル (注)4, 7	東京都千代田区	2,000,000	衛星放送関連 事業	17.8	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 役員の兼任 3名 当社からの債務保証あり。
(株)ゴー・シネマ	東京都渋谷区	90,000	映像関連事業	45.0	役員の兼任 1名
(株)ムーバイル	東京都新宿区	100,000	映像関連事業	50.0	当社から資金を借入。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

3 関連会社である(株)ムラヤマの、(株)ホワイトボックスに対する議決権の所有割合は40.0%であります。

4 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 関連会社である(株)スーパーネットワークの、(株)ヒストリーチャンネル・ジャパンに対する議決権の所有割合は98.0%であります。

6 特定子会社であります。

7 債務超過会社であり、平成19年12月31日時点での債務超過の額は23,793,589千円となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
制作関連事業	885(47)
衛星放送関連事業	170(6)
映像関連事業	138(28)
物販事業	177(98)
その他事業	11(1)
全社(共通)	106(6)
合計	1,487(186)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者数を除き、当社グループ外からの受入出向者を含む)でありませんが、1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)342人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
760(56)	36.4	8.6	6,134

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者数を除き、受入出向者数を含む)であります。1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)170人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、前半は企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢も改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、後半は円高が進み、原油価格をはじめとする原材料費の高騰と併せ企業収益圧迫への懸念も強まり、先行き不透明の様相を呈しました。

当社グループは中期経営計画（平成18年11月22日公表）に基づき、当連結会計年度を初年度として成長領域の基盤整備を図るとともに、積極的な営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は75,780百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は5,959百万円（前年同期比27.0%増）となりました。経常利益は6,197百万円（前年同期比25.0%増）となり、当期純利益は2,589百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ7.5%増の46,385百万円となり、営業利益は前年同期に比べ9.4%増の8,102百万円となりました。

C M制作部門の業績は上半期に引き続き下半期も堅調に推移いたしました。若手プロデューサーを積極的に登用し、安定した業績を上げております。セールスプロモーション部門も積極的な営業活動を行い対前年増収となりました。また、ポストプロダクション部門では、C M、番組、映画等の受注が堅調であったことに加え、平成18年12月から稼動を開始した新橋ビデオセンターが増収に寄与しております。

#### 衛星放送関連事業

衛星放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ7.0%増の9,724百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8.8%減の2,588百万円となりました。

当連結会計年度においても、当社グループ関連チャンネルの加入世帯数が増加いたしました。これに伴い、当社グループ関連チャンネルからの営業、編成、コンテンツ調達・制作、放送送出等の各種受託業務が堅調に推移し増収となりました。しかし、HD化の設備投資、HD番組の調達等の先行投資、オリジナル番組の制作等のための費用増により減益となりました。

#### 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ16.1%増の14,669百万円となり、営業損失は2,709百万円（前年同期は3,651百万円の損失）となりました。

テレビ放映権販売において「パイレーツ・オブ・カリビアン」「トロイ」等の大型作品をはじめ予定通り販売し、それに伴う償却を行いました。前年同期に比べ増収となり営業損失は減少いたしました。

ライセンス事業は、「マリー・アントワネット」等のDVD販売等が寄与し営業損失が改善いたしました。

その他、日本語版制作部門等は、コスト節減に努め営業利益は前年を若干上回りました。

#### 物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ3.3%減の7,830百万円となり、営業利益は前年同期に比べ30.0%減の279百万円となりました。

スーパーマーケット部門、酒造部門は堅調に推移いたしました。インテリア部門で前年あったスタジオ内装工事の反動により減収減益となりました。

#### その他事業

教育事業等の売上高は、クラス編成見直しによる定員減により生徒数が減少し、前年同期に比べ7.2%減の289百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6.3%減の58百万円となりました。

(注) 1 上記の事業のセグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

2 所在別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 当連結会計年度から事業内容をより明確化するため、「衛星関連事業」を「衛星放送関連事業」に名称変更しております。この名称変更に伴う事業内容及び組織等の変更はございません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が5,486百万円

計上され、仕入債務の減少額及び映像使用権の減少額等の要因により、前連結会計年度末に比べ4,605百万円（前連結会計年度末比16.2%増）増加し、当連結会計年度末には33,037百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,531百万円であり、前連結会計年度に比べ3,389百万円の増加となりました。この資金増加の主な要因は、仕入債務の減少額の増加4,547百万円等で資金が減少しましたが、映像使用権の減少額の増加5,471百万円、税金等調整前当期純利益の増加1,477百万円及び売上債権の減少額の増加1,195百万円等で資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は885百万円であり、前連結会計年度に比べ、資金の使用は、5,112百万円減少しました。この資金の使用の減少の主な要因は、定期預金払戻による収入の増加3,024百万円及び投資有価証券の取得による支出額の減少1,776百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は2,435百万円であり、前連結会計年度に比べ、69百万円増加しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		前期比(%)
制作関連事業(千円)	735,349	0.5
衛星放送関連事業(千円)	1,590,178	21.8
映像関連事業(千円)	6,976,559	36.2
物販事業(千円)	5,670,471	4.5
その他事業(千円)		
合計(千円)	14,972,558	20.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 生産実績

当社グループの制作物の種類及び金額はそれぞれに異っており、また、制作過程も一様でなく生産実績の表示が困難でありますので記載を省略しております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
制作関連事業(千円)	42,408,661	6.9	6,850,662	5.6
衛星放送関連事業(千円)	1,229,167	5.4	375,430	7.8
映像関連事業(千円)	3,927,999	9.4	2,670,694	21.7
物販事業(千円)				
その他事業(千円)				
合計(千円)	47,565,827	7.1	9,896,786	9.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメント別に以下の部門または子会社は受注生産を行っておりません。

(1) 制作関連事業における株式会社オムニバス・ジャパンの一部の部門、株式会社ティーエフシープラス、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.及び8981 INC.

(2) 衛星放送関連事業における当社コンテンツ制作事業部を除く全部門、株式会社ファミリー劇場、株式会社ブレイボーイ・チャンネル・ジャパン及び株式会社クラシカ・ジャパン

(3) 映像関連事業における当社外画制作事業部を除く全部門

3. 物販事業及びその他事業は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比(%)
制作関連事業(千円)	45,268,057	7.8
衛星放送関連事業(千円)	9,275,244	6.6
映像関連事業(千円)	14,164,122	17.1
物販事業(千円)	6,848,782	2.0
その他事業(千円)	223,914	12.9
合計(千円)	75,780,120	8.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記はセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	13,071,091	18.7	13,420,335	17.7
(株)博報堂	10,069,823	14.4	9,158,839	12.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

デジタル技術の進展を背景に、当社グループを取巻く広告、放送、エンタテインメントの分野における変化は今後も一層加速するものと予想されます。その変化に迅速かつ的確に対応することで「総合映像プロダクション」として、当社グループを構成する諸事業が一步ずつ着実に成長を重ねることが重要であると考えております。

制作関連事業においては、広告制作分野におけるニーズの多様化をビジネスチャンスと捉え、当社グループが保有する映像制作の幅広いノウハウを武器に、Web広告、イベントなどの事業領域の拡大を図ってまいります。

映画制作や、HD化が急速に進むことが予想されるCM制作において、次世代デジタルシネカメラ「F35」の導入により「フィルム」と「ビデオ」の撮影技術の融合を一層推進し、良質なコンテンツを提供してまいります。

衛星放送関連事業においては、オリジナルコンテンツの開発や番組内容の充実を図り魅力ある編成を行うとともに、高画質で放送を行うHD化をサービス向上の重要な要素と捉え、当社関連チャンネルのHD化を推進してまいります。

映像関連事業においては、テレビ配給作品、劇場公開作品の製作・購入及びアニメーション作品の製作について、投資効率を高め、収益性の向上を図ってまいります。

当社グループは上記の経営課題を着実に達成することにより、継続的な成長を果たし、企業価値の向上に努め、更にコンプライアンス体制、内部統制、個人情報の保護・管理及び情報セキュリティ体制の強化に傾注してまいり所存であります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 制作関連事業に関するリスク

#### 広告業界の景気変動によるリスク

当社グループの制作関連事業は、広告主・広告代理店・テレビ局等のクライアントにサービスを提供しており、景況感の悪化等に伴い広告支出が減少した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### CM制作における市場での競合状況及び制作手法の変化によるリスク

メディアミックス的CMや双方向CM等、広告、CMの手法が変化してきております。当社グループは競争力の強化に努め、合併会社設立等により新しい広告手法への対応も図っておりますが、CM制作における市場での競合状況、制作手法等の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 撮影延期等に伴うコスト増大に関するリスク

CM、映画及びテレビ番組等の制作時において、予測しがたい自然現象等により意図した撮影ができず撮影延期や撮り直し等が生ずる場合があります。このため、制作費が予算を超過し利益を圧迫することによって損失が生じることがあります。稀ではあるものの予算を大幅に超過する作品が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材確保に関するリスク

制作関連事業は全般的に高いクリエイティビティ、ノウハウ、高度な技術及び豊かな経験が要求され、それに係る専門的な人材を必要とし、これら高いスキルを持った人材そのものが成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保、育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新によるリスク

当社グループは、品質および生産性の向上のため最新鋭の映像機器の導入を行っております。機器選定にあたっては常時国内外の関連メーカーの動向、関連機器の技術革新の情報を把握するよう心がけ、綿密な調査を行った上で厳選し、過剰な投資にならない範囲での導入を行っております。しかしながら、映像機器の技術革新が当社の予想を越えて進行する場合には、保有する設備が陳腐化し新たな設備投資が必要となることがあり、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 衛星放送関連事業に関するリスク

#### CS放送事業環境変化及び競合に関するリスク

B S放送、C S110度デジタル放送及び地上波のデジタル放送化に加え、光ファイバー等を利用したブロードバンドによる映像配信等の普及により、今後C S放送事業を取り巻く環境は大きく変化していくものと予想されます。また、多チャンネル化による競合関係の激化に伴い番組コンテンツの奪い合いや視聴料金の低価格化も予想されます。

このような環境の変化に対応すべく、当社グループでは、前述の制作関連事業、後述する映像関連事業との連携や番組制作会社との緊密な関係を維持することにより有力なコンテンツを調達し、専門チャンネルの特徴を活かした魅力的な番組編成を行うよう努めております。すでに、国内外の映像使用権のライセンス契約を結ぶ際には、ブロードバンド配信権も購入するように努めております。

しかし、係る環境の変化が当社グループの予想を超えて進行した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 等々力放送センターの大規模災害等に関するリスク

等々力放送センターは、衛星放送に不可欠な衛星向けアンテナや番組送出設備を保有し、衛星放送関連の受託業務を行っております。地震・火災等の大規模災害によりこれら設備が被害を受ける可能性があり、保険等による対処は行っておりますが、業務再開までに長期間が必要となる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 映像関連事業に関するリスク

#### 購入価格変動によるリスク

当社グループが顧客ニーズを考慮し事業計画で見込んでいた重要な映像コンテンツを他社との競合により買付けることができなかった場合や、グローバルな市場の変動或いは買付競争等により映像コンテンツ買付け額が上昇し、期待する程の利益を確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動によるリスク



当社グループは映像使用権の大半を海外から米ドル建てで買付けており、海外権利元への支払時期及び決算期末時における為替相場の変動に対しては、通常先物為替予約等を利用し円建支払額を確定することによってリスク軽減を図っております。しかしながら、将来の購入契約時における為替相場によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的関係が取引に影響を及ぼすリスク

当社グループでは今後とも永年培ってきた海外権利元との関係維持、強化には万全を期す所存ではあります。海外の権利元の資本移動または当社を含めた人材の流出等により、映像コンテンツの買付けに影響が出ることを考えられ、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツの良否による業績の変動のリスク

当社グループは、常にクオリティの高い映像コンテンツの創出と映像パッケージソフトの販売を心掛けておりますが、それらすべてが映像視聴者の嗜好に合致するとは限りません。期待する程の収益が確保できない場合等には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

テレビ局番組改編に伴うリスク

当社グループのテレビ配給事業において、海外メジャー作品の買付けは特に地上波キー局への販売を想定して行っており、映像関連事業セグメント売上高に対して大きな比重を占めております。通常キー局では毎年4月と10月が改編期となりますが、各局の洋画枠が継続して存続するという保証はありません。改編によって洋画枠が減少した場合には、当社が期待する程の収益を確保できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ブロードバンド配信等の普及に伴うリスク

ブロードバンド配信の普及により、映像供給の方法がオンライン配信中心になった場合には、パッケージソフトが補完的なものとして位置付けられ、パッケージソフトの販売が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、ブロードバンド配信等のウィンドウが増加することは新たなビジネスチャンスとなり得るもので、ライセンス取得にあたっては配信の権利を確保することを念頭においております。

しかし、係る変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

映像使用権購入契約に関するリスク

権利元からの映像使用権の購入契約方法は、大きく分けてMG（Minimum Guarantee）契約、フラット契約及び販売代理契約の3種類があります。

MG契約とは、権利元に取得分を事前に保証する最低保証金を支払い、それを超える権利元取り分が発生した場合に権利元に追加ロイヤリティを支払う方式であります。この最低保証金は収益のいかにかわらず権利元に対して返還を求めることはできません。

フラット契約とは、映像使用権を権利元との合意金額で購入する方式であり、収益のいかにかわらず権利元への追加支払が発生しない契約であります。

販売代理契約とは、権利元と配分割合を取り決め、販売の都度配分金を権利元に支払う方式であります。

以上、3種類の契約方式の内、MG契約とフラット契約に関しては、販売が計画のとおりなされず収益が最低保証額または購入額に達しなかった場合には赤字取引となり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自社出資または共同出資による製作に伴うリスク

当社グループでは映画、オリジナルビデオ、アニメーション及びニューコンテンツの制作を自社のみ出資または共同出資で行っております。出資の決定に際しては、市場における収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であります。期待する程の収益が確保できなかった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 物販事業に関するリスク

当社グループのスーパーマーケット部門において、近隣地域に競合店が出店してきた場合や、通信販売やインターネット販売の普及等で流通機構が大きく変動し、当社グループの物販事業部門がこのような変化に適切に対応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) その他事業（教育事業）に関するリスク

当社グループの専門教育事業を継続していくうえで利益確保は必要な条件であります。当該事業はあくまでも映像産業を担う人材の育成を第一の目的としておりますので、多額の宣伝費をかけるような生徒の募集活動は行っておりません。そのため生徒数に変動が生じることがあり予想した生徒数に満たない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社グループでは特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。当該取引先の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作又は制作者及び権利元から買付ける映像コンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作曲家及び実演者の著作権および著作隣接権並びに出演者等の肖像権及び商標権等多様な知的財産権を含んでおります。当社グループは映像コンテンツの制作及び買付けに際して、それら権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、各関係者がその責任において知的財産権を含む各種の権利及び利益を侵害しないように努めております。

しかし、上記契約違反等を理由として当社グループが、当該コンテンツの使用差止めや損害賠償の請求或いはその他訴訟等を受ける可能性は皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の下期偏重について

当社グループの売上及び利益は下期に偏重する傾向があります。これは、制作関連事業におけるCM制作及びプロモーション制作事業部門が新年度に向けての商品の広告宣伝が年度末に増加する影響を受けること、また映像セグメントにおけるテレビ配給部門がテレビ局の大型改編の影響を受けることがその理由であります。従って、会計年度末の売上高が翌期にずれこむ場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 連結子会社及び関連会社に関するリスク

当社グループの連結子会社及び関連会社の内、債務超過状態にある会社は、負担すべき債務超過金額を連結財務諸表に取込んでおります。当社といたしましても当該各社の業績改善に努めておりますが、期待する程の業績改善が得られずさらに負担金額が増えた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客個人情報保護に関わるリスク

当社グループは、関連チャンネルの加入者情報をはじめとした顧客個人情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により個人情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等によって当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間には、映像コンテンツの売買等の取引が発生しております。詳細は、「連結財務諸表 注記事項 関連当事者との取引」に記載しております。

(12) 法的規制について

当社グループにおける制作関連事業、衛星放送関連事業、物販事業及び当該事業に係る製商品については、以下の法令により規制を受けています。

法令	規制対象事業又は会社
警備業法	制作関連事業（広告制作事業部門）
電波法	衛星放送関連事業（当社等々力放送センター）
放送法 （「委託放送事業者」に関わる規制）	衛星放送関連事業 株式会社ファミリー劇場 株式会社クラシカ・ジャパン 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル
食品衛生法	物販事業（スーパー部門）
酒税法	物販事業（スーパー部門・酒造部門）
美容師法	物販事業（スーパー部門）
特定商取引に関する法律	物販事業（通信販売部門）
大規模小売店舗立地法	物販事業（スーパー部門）

(13) 外国人の取得した株式の取扱等について

電波法第5条第4項では、外国人（日本に国籍を有しない人、外国政府またはその代表者、外国の法人または団体）、外国人等が業務を執行する役員である法人または団体及び外国人等がその議決権の3分の1以上を占める法人または団体に対しては放送する無線局の免許を与えないこととされており、そして、第75条によって総務大臣は免許人がこの規定に該当する者になった場合は、免許を取り消さなければならないことになっております。

そのため外国人等の占める議決権の割合が上記を越えてしまう場合、当社等々力放送センターにおける無線局設備の運用に関して電波法の規制を受けておりますので、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株式の希薄化について

当社は業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき役員および従業員（グループ会社を含む）に付与する新株予約権を発行しております。

これら新株予約権の行使については、自己株式を交付する予定ですが、新株が発行された場合は、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。また収益費用の認識、貸倒債権、映像使用权、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。しかし過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行いますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益費用の認識

当社が買付けたテレビ用映像コンテンツ（映像使用权）の内、フラット契約のものは第1回目の売上計上時（放映許諾開始日）に100%償却し原価計上しております。その後、2回目以降の販売がなされた場合、原価が計上されないため、売上高がそのまま粗利益となります。

また、MG（Minimum Guarantee）契約の場合には、売上高累計額がMGによる最低保証金額に到達するまでは原価＝売上高、即ち、粗利益ゼロで原価計上し、売上高累計額がMG / (1 - 手数料率) に達した後は、売上高に対応する追加原価を計上しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。得意先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 映像使用权

当社は常に質の高い映像コンテンツの調達に努めコンテンツを在庫（映像使用权）として保有していますが、すべてのコンテンツが映像視聴者の嗜好に合致するとは限りません。放映許諾期間期間終了が1年以内となったコンテンツは放映契約金額及び販売予定額を差引いた残額を評価減しておりますが、放映許諾期間終了まで1年超えるコンテンツでも映像視聴者の嗜好に合致しない場合には当社が期待した収益を計上することが困難になる可能性があります。

#### 投資の減損及び投資損失引当金

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び放送局等に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と、価格の算定が困難な非上場株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、減損処理を行っております。

上場株式の場合は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合、非上場株式の場合は、著しく実質価額が下落し翌期以降も回復の見込みない場合に減損処理を行っております。

また、著しく実質価額が下落したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社等の株式については、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により更に評価損及び投資損失引当金の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産につきましては、翌期以降の収益力に基づく課税所得をベースに慎重にタックスプランニングを行い、かつ将来加算一時差異の充分性により回収可能性を判断することにしております。今後の当社グループの業績変動により繰延税金資産を減額する可能性があります。

#### 退職給付費用

退職給付、退職後の退職給付費用及び債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社の使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社の退職給付、退職後の退職給付費用及び債務に影響を受ける可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には損失が発生する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ5,998百万円増加し、75,780百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。増収の主な要因は、前連結会計年度に比べ、制作関連事業が3,231百万円の増収、衛星放送関連事業が634百万円の増収、及び映像関連事業が2,029百万円の増収となったためであります。

制作関連事業では、CM制作部門において若手プロデューサーの登用を推進し、セールスプロモーション部門において積極的な営業活動を行い受注増に繋がりました。またポストプロダクション部門において平成18年12月から稼働を開始した新橋ビデオセンターが増収に寄与しました。

衛星放送関連事業では、当社グループ関連チャンネルの加入世帯数が増加し、各種受託業務が堅調に推移し増収となりました。

映像関連事業は、テレビ配給部門が増収となりました。

売上総利益は、15,759百万円となり、前連結会計年度に比べ1,560百万円（前連結会計年度比11.0%増）の増益となりました。増益の主な要因は、衛星放送関連事業においてHD化の設備投資、HD番組の調達等、及びオリジナル番組の制作等のための費用増により減益となったものの、制作関連事業と映像関連事業において売上増に伴い増益となったためであります。なお、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント上昇し、20.8%となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1,266百万円増加し、5,959百万円（前連結会計年度比27.0%増）となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の6.7%から1.2ポイント上昇し、7.9%となりました。増益となった主な要因は、衛星放送関連事業と物販事業の営業利益がそれぞれ2,588百万円、279百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ249百万円、119百万円減少しましたが、制作関連事業の営業利益が8,102百万円と前連結会計年度に比べ696百万円増加し、また映像関連事業の営業損失が2,709百万円と前連結会計年度に比べ942百万円損失が減少したためであります。

#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は237百万円の利益となり、前連結会計年度の263百万円の利益に比べ26百万円利益が減少しました。営業外収益は854百万円と前連結会計年度に比べ131百万円増加しました。その主な要因は、受取利息の増加と為替差益の発生によるものです。一方、営業外費用は616百万円と前連結会計年度に比べ157百万円増加しました。その主な要因は、支払利息が増加したことによるものです。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ1,240百万円増加し、6,197百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は710百万円の損失となり、前連結会計年度の947百万円の損失に比べ236百万円損失が減少しました。特別利益は0百万円と前連結会計年度に比べ216百万円減少しました。その主な要因は、当連結会計年度は前連結会計年度に計上された投資有価証券売却益の計上が無く、固定資産売却益の計上が減少したためであります。一方、特別損失は711百万円と前連結会計年度に比べ452百万円減少しました。その主な要因は、貸倒引当金繰入額が518百万円と前連結会計年度に比べ240百万円減少したこと、また前連結会計年度に計上された新橋ビデオセンター移設に係わる社屋移転費用239百万円が当連結会計年度は無かったためであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,477百万円増加し、5,486百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。また、法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ818百万円増加し、2,589百万円（前連結会計年度比46.2%増）となりました。

上記事業のセグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間取引を含んだ金額を記載しております。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、各事業を取り巻く事業環境、例えば当社の提供するサービスに対する顧客の支出動向、技術的優位性、他社との競合状況等により影響を受けます。また、人件費、為替動向、金利水準、固定資産や投資有価証券の評価損・売却損益等も経営成績に影響を与えます。経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

#### (4) 課題及び戦略について

当社グループの経営課題については、「3 対処すべき課題」に記載いたしました。継続的成長を実現すべく組織体制の整備、人的資源の配置、子会社・関連会社の新設、設備投資等を積極的に実施いたしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,531百万円であり、前連結会計年度に比べ3,389百万円の増加となりました。この資金増加の主な要因は、ハリウッドメジャースタジオ宛等の仕入債務の減少額の増加4,547百万円等で資金が減少しましたが、同スタジオより購入した映像使用権の減少額の増加5,471百万円、税金等調整前当期純利益の増加1,477百万円及び広告代理店宛等売上債権の減少額の増加1,195百万円等で資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は885百万円であり、前連結会計年度に比べ、資金の使用は5,112百万円減少しました。この資金の使用の減少の主な要因は、定期預金払戻による収入の増加3,024百万円及び取引先の投資有価証券の取得による支出額の減少1,776百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は2,435百万円であり、前連結会計年度に比べ、69百万円増加しました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、映像使用権、CM制作費の支払い及び人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の支払いであります。

当社グループは、BS/CSデジタル放送の拡大に対応するため、映像使用権の調達を行っております。しかしながら、映像使用権の支払いは、同販売による代金回収よりも先行している状況であります。

従って、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と極度額20,000百万円の貸出コミットメント契約を締結(平成16年9月)しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額282百万円であり、事業の種類別セグメントの主要な設備投資は次のとおりであります。

##### 制作関連事業

設備投資額122百万円で、その主なものは当社の事務所移転に伴う開設費用（港区赤坂）及び株式会社オムニバス・ジャパンの編集用設備等の取得費用であります。

##### 全社

設備投資額100百万円で、その主なものは倉庫建設費用（成田市）であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	制作関連事業 衛星放送関連 事業 映像関連事業 全社(共通)	事務所 制作設備 スタジオ設備	1,849,948	13,162	3,461,286 (1,094.29)	43,077	5,367,475	359
等々力放送センター (東京都世田谷区)	衛星放送関連 事業	事務所 編集設備 送出設備	245,310	7,433	458,452 (767.27)	1,584	712,780	36
その他			2,292,939	39,185	7,058,809 (11,706.51)	259,069	9,650,003	365
合計			4,388,198	59,781	10,978,548 (13,568.07)	303,731	15,730,259	760

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都港区)	事務機器 制作設備 編集設備	一式	平成14年8月31日～ 平成24年12月27日	109,740	269,683
等々力放送センター (東京都世田谷区)	送出設備	一式	平成13年12月27日～ 平成25年3月30日	110,393	708,861
	編集設備	一式	平成14年11月30日～ 平成25年3月30日	22,294	68,028
その他				57,236	108,639
合計				299,665	1,155,212

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)オムニバス・ジャパン (東京都港区)	制作関連事業	スタジオ設備 編集設備	439,754	133,362	992,000 (1,579.33)	45,435	1,610,553	375
(株)二番工房 (東京都中央区)	制作関連事業	制作情報機器	13,270			19,964	33,235	79
(株)ニッテンアルティ (東京都中央区)	制作関連事業	制作情報機器	17,159	2,347		18,920	38,427	56
ナショナル物産(株) (東京都港区)	物販事業	酒造工場 物販設備	112,919	7,339	548,813 (3,738.40)	6,897	675,970	177
その他			6,681	21		2,325	9,028	29
合計			589,786	143,071	1,540,813 (5,317.73)	93,543	2,367,215	716

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)オムニバス・ジャパン (東京都港区)	編集設備	一式	平成15年4月30日～ 平成26年3月30日	711,577	2,640,098
その他				30,030	100,747
合計				741,608	2,740,845

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
8981 INC.他3社 (米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市)	制作関連事業	事務所	549,227		287,372 (4,303.76)	12,069	848,669	11

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	ジャスダック 証券取引所	
計	46,735,334	46,735,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,902	1,798
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	380,400	359,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	925	925
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 925 資本組入額 463	発行価格 925 資本組入額 463
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、平成15年6月27日開催の当社株主総会決議及び平成15年9月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成17年11月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数（個）	4,826	4,820
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	965,200	964,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,540	1,540
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,540 資本組入額 770	発行価格 1,540 資本組入額 770
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、平成17年6月29日開催の当社株主総会決議及び平成17年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）平成17年11月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

( 3 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。



(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月28日 (注)1	3,086,123	23,367,667	518,468	2,487,183	523,851	3,732,826
平成18年4月1日 (注)2	23,367,667	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

(注) 1 新株引受権の行使

行使価額 334.4円

資本組入額 168円

2 株式分割

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日を効力発生日としてその所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	12	56	42	2	4,287	4,419	16
所有株式数(単元)		89,128	402	8,272	33,885	13	335,645	467,345	834
所有株式数の割合(%)		19.07	0.09	1.77	7.25	0.00	71.82	100.00	

(注) 1 自己株式 1,133,246株は「個人その他」に 11,332単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
植村 徹	東京都世田谷区	8,667,146	18.55
植村 伴次郎	東京都世田谷区	7,917,016	16.94
植村 綾	東京都世田谷区	4,741,138	10.14
二宮 五月	東京都世田谷区	4,726,498	10.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,447,200	7.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,439,400	5.22
植村 久子	東京都世田谷区	1,799,312	3.85
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,549,700	3.32
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,133,246	2.42
東北新社従業員持株会	東京都港区赤坂4-8-10	1,016,600	2.18
計		37,437,256	80.10

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,601,300	456,013	
単元未満株式	普通株式 834		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		456,013	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,133,200		1,133,200	2.42
計		1,133,200		1,133,200	2.42

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月27日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社監査役2名 当社従業員156名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員93名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり185,000円(1株当たり1,850円)(注)2
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日至平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合または当社が会社分割を行う場合及び当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができます。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合または当社が会社分割を行う場合及び当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができます。

3 新株予約権の行使条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要します。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

(2) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

平成20年5月31日(提出日の前月末)現在におきましては、付与対象者は退職により16名減少し、新株発行予定数は16,100株失効、また権利行使者数129名、権利行使株式総数304,100株により、新株予約権者数は128名、新株予約権の株式の数は179,800株(株式分割後の株式数359,600株)であります。

(平成17年6月29日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり308,000円 (1株当たり3,080円) (注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併する場合または当社が会社分割を行う場合および当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができます。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、資本減少、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ合理的な範囲で払込金額を調整します。

3 新株予約権の行使条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要します。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

(2) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

平成20年5月31日(提出日の前月末)現在におきましては、付与対象者は退職により21名減少し、新株発行予定数は18,000株減少したことにより、新株予約権者数は267名、新株予約権の株式の数は482,000株(株式分割後の株式数964,000株)であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月23日～平成20年9月19日)	300,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,300	3,924,600
提出日現在の未行使割合(%)	98.90	99.13

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	21,995
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプション行使による代用自己株式)	65,400	77,768,948	20,200	24,020,372
保有自己株式数	1,133,246		1,116,346	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理したストックオプション行使による代用自己株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は経営基盤及び財務体質の強化を図るとともに、利益還元につきましても経営の重点課題の一つとしております。配当に関しましては、継続的、安定的に行うことを方針としております。また、内部留保につきましても財務の健全性を勘案し、設備投資や映像コンテンツの調達等の将来の事業展開に備えるべく内部留保金の充実を図っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり14円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は43.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	638	14

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,190	2,970 3,580	4,400 1,565	1,615	1,322
最低(円)	1,060	2,435 2,460	2,375 1,499	888	925

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第43期の最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会の公表のものであります。

2 印は、平成18年4月1日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,194	1,180	1,285	1,200	1,210	1,140
最低(円)	983	980	1,163	1,043	1,040	925

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		植村 伴次郎	昭和4年3月30日生	昭和36年 4月 株式会社 東北新社 設立 代表取締役社長就任 昭和61年 3月 株式会社スター・チャンネル 代表取締役社長就任 平成 7年11月 株式会社ファミリー劇場 代表取締役社長就任 平成 7年12月 ナショナル物産株式会社 代表取締役社長就任 平成 9年 9月 株式会社クラシカ・ジャパン 代表取締役会長就任 平成10年10月 株式会社スーパーネットワーク 代表取締役会長就任(現任) 平成11年 4月 株式会社オムニバス・ジャパン 代表取締役会長就任(現任) 平成11年 5月 株式会社ニッセンアルティ 代表取締役就任 平成11年 5月 株式会社二番工房 代表取締役就任 平成15年 6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成17年 4月 株式会社スター・チャンネル 代表取締役会長(現任) 平成19年 5月 ナショナル物産株式会社 代表取締役会長就任(現任)	(注) 5	7,917
代表取締役 社長		林 田 洋	昭和22年9月11日生	昭和47年 2月 当社入社 平成 2年 1月 当社 C M本部 部長 平成 3年 7月 当社取締役待遇 平成 4年 8月 当社取締役就任 C M本部 副本部長 平成 7年 4月 当社常務取締役就任 平成 8年 1月 当社 C M本部 本部長代行 平成10年 2月 当社 C M本部長 平成13年 7月 当社 C M本部担当 平成13年11月 当社専務取締役就任 当社 S P事業本部担当 平成14年 6月 当社衛星事業本部長 平成15年 3月 当社エンタテインメント・コンテ ンツ事業部担当 平成15年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	73
取締役 副社長		植村 徹	昭和37年3月5日生	昭和63年11月 当社入社 平成 3年 1月 当社ソフト統括部長 平成 4年 2月 当社映像事業本部 副本部長 平成 5年 3月 当社取締役就任 平成 6年 7月 当社映像事業本部長 平成 7年 4月 当社常務取締役就任 平成12年 4月 当社国際部担当 平成12年 9月 株式会社ハリウッドムービーズ 代表取締役社長就任 平成12年12月 当社経営管理部担当 平成15年 7月 当社財務・経理統括部担当 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員 就任 平成16年12月 有限会社ヴァンエンタープライズ 代表取締役社長就任 平成17年 4月 当社経営管理統括部担当 平成17年 5月 株式会社クラシカ・ジャパン 代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社財務・経理統括部、情報シス テム部担当 兼 国際部長 平成18年 2月 当社衛星放送事業本部担当 兼 国際部長 平成18年 6月 当社専務取締役就任 平成19年 2月 社長補佐 平成20年 6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 5	8,667

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	広告制作事業 統合本部長 兼 広告制作ク リエイティブセ ンター長	中島 信也	昭和34年1月15日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 6年 8月 当社取締役待遇 平成 7年 4月 当社取締役就任 平成 8年 1月 当社C M本部 企画演出部長 平成15年 2月 当社クリエイティブセンター長 兼 第一クリエイティブ部長 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務 就任 平成15年 7月 当社C M事業担当 平成15年11月 当社赤坂クリエイティブ部長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員 就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統合本部長 兼 広告制作クリエイティブセンター 長(現任) 平成18年 6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)5	42
常務取締役	広告制作事業 統合本部 統合本部長 代行	堀井 誠一郎	昭和31年1月29日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 5年 1月 当社C M本部 第一制作部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成 8年 1月 当社取締役就任 平成13年 4月 当社C M本部 副本部長 平成13年 7月 当社C M本部 本部長代行 当社C M本部長 兼 赤坂制作事業 部長 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統合本部 統合本部長代理 兼 第一広告制作 本部長 平成17年 6月 当社取締役 兼 常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年 4月 当社広告制作事業統合本部 統合本部長代行(現任)	(注)5	31
常務取締役	映像本部長 兼 外画制作事 業部担当 兼 事業戦略部 担当	二宮 清隆	昭和34年4月29日生	昭和58年 4月 株式会社博報堂入社 平成12年 4月 同社退社 平成12年 5月 当社入社 株式会社オムニバス・ジャパン 出向 同社取締役就任 平成12年 8月 当社取締役就任 平成13年 6月 当社映像事業本部 副本部長 平成13年11月 当社常務取締役就任 平成13年12月 当社映像事業計画室担当 兼 外画制作事業部担当 平成14年 6月 当社配給事業部担当 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務 就任 平成15年 7月 当社衛星事業本部長 平成16年 4月 当社コンテンツ制作事業部担当、 映像本部長(現任) 兼 エンタテ インメント事業部長 兼 事業統括室長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員 就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年 7月 映像本部 コンテンツ制作事業部長 平成19年 2月 外画制作事業部担当 兼 事業戦略部担当(現任) 平成19年10月 株式会社ゴー・シネマ 代表取締役副社長就任(現任)	(注)5	45
常務取締役	広告制作事業 統合本部 統合本部長 代行	嶋元 勸治	昭和33年3月10日生	昭和56年 4月 当社入社 平成 5年 1月 当社C M本部 第二制作部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成10年 1月 当社取締役就任 平成12年 4月 当社C M本部 副本部長 平成13年 4月 当社C M本部 本部長代理 平成13年 7月 当社C M本部 新橋制作事業部長 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統合本部 統合 本部長代理 兼 第二広告制作本部 長兼 プロモーション制作部長 平成17年 6月 当社取締役 兼 常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年 4月 当社広告制作事業統合本部 統合本部長代行(現任)	(注)5	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		岡本 光正	昭和30年8月29日生	昭和54年 3月 平成 6年12月 平成 7年 4月 平成 7年 7月 平成10年 1月 平成10年 7月 平成12年 4月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社映像事業本部 本部長代理 当社CATV編成企画部 部長 当社取締役待遇 当社映像事業本部 副本部長 当社取締役就任 株式会社スター・チャンネル 取締役就任 当社衛星事業部長 株式会社スター・チャンネル 専務取締役就任 当社執行役員常務就任 株式会社ハリウッドムービーズ 代表取締役社長就任(現任) 当社常務執行役員就任 当社取締役 兼 常務執行役員就任 株式会社スター・チャンネル 取締役副社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)5	26
常務取締役	総務・人事統 括部担当 兼 財務・経理 統括部担当 兼 情報システ ム部担当 兼 広報室担当 兼 映像テクノ アカデミア 担当 兼 秘書 室長	寺嶋 成晃	昭和16年7月3日生	昭和39年 4月 平成 3年12月 平成 4年 1月 平成 7年 2月 平成 9年 9月 平成10年 1月 平成11年 4月 平成12年 6月 平成12年12月 平成13年11月 平成14年12月 平成15年 7月 平成16年 5月 平成16年 6月 平成17年10月 平成18年 2月 平成18年 6月 平成19年 2月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社(株式会社三菱銀行より 出向) 株式会社オムニバス・ジャパン 出向 株式会社オムニバス・ジャパン取 締役就任 株式会社三菱銀行退社 当社社長室長 当社取締役待遇 当社取締役就任 当社映像テクノアカデミア担当 当社システム部担当 当社映像事業本部 副本部長 当社常務取締役就任 当社広報部担当 当社総務部、人事部、IR室担当 広報室、秘書室担当 当社総務・人事部担当 当社取締役 兼 上席常務執行役員 就任 当社総務・人事統括部、広報室担 当 兼 秘書室長(現任) 当社財務・経理統括部、情報シス テム部担当(現任) 当社常務取締役就任(現任) 映像テクノアカデミア担当 (現任)	(注)5	47
常務取締役	衛星放送事業 本部長 兼 企画制作部長 兼 広告営業部 長 兼 等々力 放送センター 所長	神田 晋一	昭和17年10月29日生	昭和43年 9月 昭和59年 6月 昭和60年 7月 昭和62年11月 平成 4年 1月 平成13年 6月 平成14年 1月 平成18年 2月 平成18年 2月 平成18年 6月 平成18年 7月 平成19年 2月 平成19年 4月 平成20年 3月 平成20年 5月	当社入社 当社CM本部 副本部長 株式会社二番工房 常務取締役就任 株式会社二番工房 代表取締役社長就任 当社取締役就任 株式会社オン・ビット 代表取締役社長就任 株式会社二番工房 代表取締役会長就任 株式会社オン・ビット 取締役就任(現任) 当社衛星放送事業本部長 兼 広告営業部長 当社取締役就任 衛星放送事業本部長 兼 広告営業 部長 兼 企画制作部長 当社常務取締役就任(現任) 当社衛星放送事業本部長 兼 編成 部長 兼 企画制作部長 株式会社ファミリー劇場 代表取締役社長就任(現任) 当社衛星放送事業本部長 兼 企画制作部長 兼 広告営業部 長 兼 等々力放送センター所長 (現任)	(注)5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	映像本部 テレビ配給 事業部長	小坂 恵一	昭和30年1月28日生	昭和52年 4月 平成 3年 1月 平成 7年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成13年11月  平成13年12月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成16年 7月  平成17年 6月 平成17年11月  平成18年 6月 平成19年 8月	当社入社 当社配給部 部長 当社取締役待遇 当社映像事業部長 当社映像事業本部 副本部長 当社取締役就任 映像事業部 映像事業部長 当社配給事業部長 当社執行役員常務就任 当社常務執行役員就任 当社映像本部 副本部長 兼 テレビ配給事業部長 当社上席執行役員就任 映像本部 テレビ配給事業部長 (現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社東北新社クリエイツ 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	2
取締役	広告制作事業 統合本部 第4CM制作 本部長	谷口 宏幸	昭和39年1月20日生	昭和62年 4月 平成13年 1月 平成13年 7月  平成15年 2月 平成15年 6月 平成17年 4月  平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月	当社入社 当社CM本部 部長 当社CM本部 新橋制作事業部 事業部長代理 兼 第二制作部 部長 当社CM新橋本部 本部長代理 当社執行役員就任 当社広告制作事業統合本部 第二広告制作本部 本部長代理 兼 蔵前CM制作事業部長 当社上席執行役員就任 当社取締役就任(現任) 当社 広告制作事業統合本部 第4CM制作本部長(現任)	(注)5	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		今井 篤士	昭和16年5月7日生	昭和40年 5月 昭和54年 9月 昭和55年 1月 昭和62年 6月 平成元年 4月 平成 3年 1月 平成 6年 1月 平成 6年 8月 平成10年 3月 平成11年 4月 平成11年11月 平成13年11月 平成13年11月 平成15年 6月 平成15年 7月 平成17年 3月 平成17年 6月	当社入社 当社C M本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社取締役就任 株式会社ニッテンアルティ 代表取締役会長就任 株式会社クラシカ・ジャパン 代表取締役社長就任 当社専務取締役就任 当社人事部長 当社取締役副社長就任 当社総務部担当 当社取締役副会長就任 当社C M事業顧問 兼 S P事業本 部顧問 株式会社ニッテンアルティ 取締役常勤顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注) 6	43
常勤監査役		津島 正男	昭和18年6月20日生	平成 2年 3月 平成 8年 1月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成16年 5月	当社入社 当社経理部長 株式会社オムニバス・ジャパン 監査役就任(現任) 株式会社東北新社クリエイツ 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社二番工房監査役就任(現 任) 株式会社ニッテンアルティ監査役 就任 (現任)	(注) 7	14
監査役		岩月 謙之	昭和12年12月8日生	昭和36年 4月 平成 9年12月 平成12年 2月 平成14年 2月 平成14年 6月	株式会社博報堂入社 同社退社 同社顧問就任 同社顧問退任 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
監査役		小野寺 宏	昭和3年9月16日生	昭和43年 3月 昭和59年 6月 平成 2年 6月 平成 6年 6月 平成15年 6月	日本鋼管株式会社入社 同社参与 日本鋼管工事株式会社監査役就任 同社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注) 6	2
計							16,983

(注) 1 監査役岩月謙之及び小野寺宏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役植村徹は代表取締役会長植村伴次郎の長男であります。
- 3 取締役二宮清隆は代表取締役会長植村伴次郎の長女の配偶者であります。
- 4 取締役小坂恵一は代表取締役会長植村伴次郎の甥であります。
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 6 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上田 正人	昭和15年10月30日生	昭和38年 4月 株式会社東京放送入社 昭和57年 9月 同社ラジオ局第二制作部副部長 平成 7年 2月 同社テレビ編成局編成部専任部長 平成12年10月 定年により同社退職	-

- 9 当社では、コーポレート・ガバナンスの充実と経営体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の13名であります。

上席執行役員	土 藤 敏 治	( 経営管理部長 )
上席執行役員	渡 辺 繁 和	( 財務・経理統括部長 兼 財務部長 )
上席執行役員	筋 野 茂 樹	( 外画制作事業部長 兼 第三制作部長 )
上席執行役員	伊 藤 良 平	( 経営企画部長 )
上席執行役員	島 口 茂 樹	( 広告制作事業統本部 第2 C M制作本部長 )
執行役員	沖 山 貴 良	( 事業戦略部長 )
執行役員	橋 本 和 男	( 映像本部 国際業務推進部長 兼 国際部長 )

執行役員	福島正浩	(映像本部 エンタテインメント事業部長)
執行役員	柴多裕一	(総務・人事統括部長 兼 人事部長)
執行役員	栗原勲	(広告制作事業統合本部 第1プロモーション制作事業部長)
執行役員	町田和幸	(広告制作事業統合本部 第1CM制作本部長)
執行役員	大豆生田拓人	(広告制作事業統合本部 第3CM制作本部長)
執行役員	阿部薫	(広告制作事業統合本部 第3CM制作本部 本部長代理)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、競争力を強化し、企業価値を向上させるべく、会社の業務執行の意思決定機関である取締役会の充実、監査役による取締役に対する監視機能の強化、業務遂行におけるコンプライアンス及び不正防止のための内部統制の確保をコーポレート・ガバナンスに関する重要な課題と位置づけております。

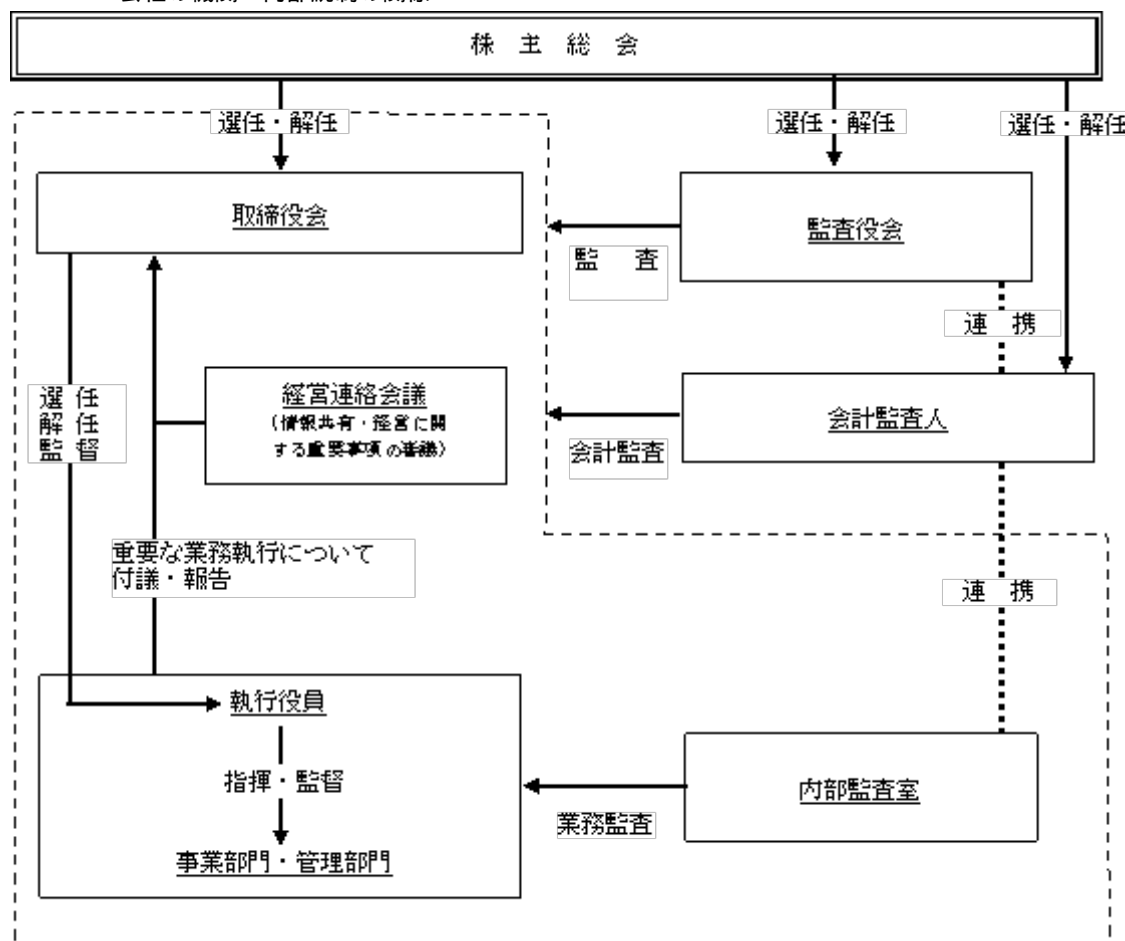
また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、会社活動の透明性向上を図るとともに社会的公器としての企業責任を果たしてまいり所存であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社の取締役会は、取締役12名で構成されており、原則月1回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項などの意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は4名（常勤監査役2名）で構成され、うち2名を社外監査役としており、原則月1回開催し、取締役・執行役員の業務の執行につき、審議し、監督機能の充実に努めております。

平成15年6月から、意思決定の迅速化と外部環境の変化に的確に対応すべく、執行役員制度を導入いたしております。業務執行の監督は取締役及び取締役会が担い、業務執行は代表取締役社長が指揮、統括しております。

また、内部統制のモニタリング機能として社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内ルールの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程類の整備を図っております。

当社の管理部門は総務・人事統括部、財務・経理統括部、経営管理部、経営企画部、情報システム部、国際部、広報室、秘書室で構成され、各々、会社運営のための管理業務を担い、事業部門のサポート・牽制を実行しております。

また、当社では社内業務全般にわたる社内規程を整備しており、各部署では、業務分掌・職務権限規程等に従って業務を遂行しております。社内規程は社内施策及び関連法令の変更等に応じて適宜変更され整備されております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織としては、社長直轄の内部監査室（４名）を設置しております。内部監査室は、当社ならびに連結子会社を対象に、内部監査規程及び年間監査計画等に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに内部監査において判明した問題点については、被監査部門に対しその改善を指示しております。改善実施状況については、書面による報告を行わせ、さらにフォローアップ監査を徹底することで内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、常勤監査役（２名）と非常勤監査役（２名）で実施しております。監査役は監査役会で立案した監査計画に基づき取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、事業所への往査により取締役・執行役員の職務執行を厳正に監査しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、定期的に行われる会議における業務報告等を含め、必要に応じて相互の情報交換・意見交換等を通じて連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。平成20年３月期の監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定社員 業務執行社員	村上 眞 治
指定社員 業務執行社員	中 桐 光 康

- （注）１．監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補等及びその他計20名で構成されております。  
２．監査法人トーマツ、業務執行社員及びその補助者と当社との間には、利害関係はありません。

#### 社外監査役との関係

社外監査役２名のうち１名は、当期末現在で当社株式を2,000株所有しておりますが、社外監査役２名とも当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。当社と社外監査役２名は、会社法第423号第１項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、法的な面では総務部が主体となり、必要に応じ顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して、これを行っております。

また、各種損失の危険に備え危機管理規程を制定し、これに基づき、不測の事態が発生した場合の処理を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応により、損害の拡大を防止し、被害を最小限にとどめるよう努めております。

#### (3) 役員報酬等の内容

区 分	取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名 12	百万円 443	名 2	百万円 21	名 2	百万円 4	名 16	百万円 468

- （注）１．当事業年度末現在における取締役は12名、監査役は4名であります。  
２．当社取締役はすべて社内取締役であり、当社監査役のうち2名は社外監査役であります。



3. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において年額500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の定時株主総会において年額300万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、当事業年度中の退職慰労引当金繰入額として、取締役12名分750万円、監査役4名分200万円を計上しております。なお、当該引当金繰入額のうち、社外監査役に対する総額は0万円であります。

(4) 監査報酬の内容

- (a) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 480万円
- (b) 財務報告に係る内部統制構築に関する相談・助言に基づく報酬 130万円

(5) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により自己の株式を取締役会の決議により取得することができる旨を定款で定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己株式の取得が行えることを目的とするものであります。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするためであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		31,525,077		36,478,339	
2 受取手形及び売掛金	4	30,600,506		29,442,875	
3 有価証券		536,759			
4 映像使用権		21,641,041		16,238,385	
5 その他のたな卸資産		3,450,097		3,831,404	
6 繰延税金資産		1,250,163		1,434,809	
7 その他		2,238,187		781,295	
貸倒引当金		79,601		79,068	
流動資産合計		91,162,232	75.9	88,128,040	76.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	8,821,565		8,866,021	
減価償却累計額		3,061,092	5,760,473	3,338,809	5,527,212
(2) 機械装置及び運搬具	6	723,496		760,329	
減価償却累計額		467,388	256,107	557,476	202,853
(3) 土地	2		12,819,221		12,806,734
(4) 建設仮勘定					48,975
(5) その他		801,967		816,394	
減価償却累計額		407,593	394,373	456,025	360,368
有形固定資産合計			19,230,176		18,946,144
2 無形固定資産			332,868		270,896
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		7,225,152		5,975,545
(2) 長期貸付金			1,205,000		1,752,867
(3) 繰延税金資産			613,233		951,492
(4) その他	1,2		1,647,740		1,601,784
貸倒引当金			1,322,361		1,806,596
投資損失引当金			7,999		7,999
投資その他の資産合計			9,360,764	7.8	8,467,093
固定資産合計			28,923,809	24.1	27,684,134
資産合計			120,086,042	100.0	115,812,175

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	2,4	28,659,905		21,322,070	
2 短期借入金	2,5	29,281,624		31,611,624	
3 未払法人税等		1,547,700		1,888,652	
4 繰延税金負債		14,193		23,741	
5 賞与引当金		768,197		803,879	
6 その他		3,202,548		2,728,358	
<b>流動負債合計</b>		<b>63,474,170</b>	<b>52.8</b>	<b>58,378,327</b>	<b>50.4</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金		511,711		1,011,711	
2 繰延税金負債		390,594			
3 退職給付引当金		1,349,022		991,685	
4 役員退職慰労引当金		2,222,062		2,322,635	
5 持分法適用による負債		856,632		990,827	
6 その他		51,973		29,206	
<b>固定負債合計</b>		<b>5,381,996</b>	<b>4.5</b>	<b>5,346,066</b>	<b>4.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>68,856,166</b>	<b>57.3</b>	<b>63,724,394</b>	<b>55.0</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		2,487,183	2.1	2,487,183	2.1
2 資本剰余金		3,729,851	3.1	3,729,851	3.2
3 利益剰余金		45,347,062	37.8	47,464,373	41.0
4 自己株式		1,425,320	1.2	1,347,573	1.1
<b>株主資本合計</b>		<b>50,138,776</b>	<b>41.8</b>	<b>52,333,834</b>	<b>45.2</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券 評価差額金		837,859	0.7	210,242	0.2
2 繰延ヘッジ損益		104,681	0.1	98,652	0.1
3 為替換算調整勘定		7,825	0.0	226,012	0.2
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>950,366</b>	<b>0.8</b>	<b>534,907</b>	<b>0.5</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>140,732</b>	<b>0.1</b>	<b>288,854</b>	<b>0.3</b>
<b>純資産合計</b>		<b>51,229,875</b>	<b>42.7</b>	<b>52,087,781</b>	<b>45.0</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>120,086,042</b>	<b>100.0</b>	<b>115,812,175</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			69,781,355	100.0		75,780,120	100.0
売上原価			55,582,490	79.7		60,020,332	79.2
売上総利益			14,198,864	20.3		15,759,788	20.8
販売費及び一般管理費	1		9,506,129	13.6		9,800,167	12.9
営業利益			4,692,735	6.7		5,959,621	7.9
営業外収益							
1 受取利息		335,744			435,735		
2 受取配当金		55,277			58,210		
3 持分法による投資利益		33,312					
4 受取家賃		53,859			57,659		
5 経営指導料		114,776			125,528		
6 為替差益					129,673		
7 その他		129,886	722,857	1.0	47,287	854,094	1.1
営業外費用							
1 支払利息		409,031			567,835		
2 持分法による投資損失					29,043		
3 為替差損		18,183					
4 その他		31,788	459,003	0.6	19,601	616,480	0.8
経常利益			4,956,589	7.1		6,197,235	8.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		171,050					
2 固定資産売却益	2	31,820			138		
3 その他		13,494	216,365	0.3		138	0.0
特別損失							
1 減損損失	3	26,081					
2 投資有価証券評価損		43,808			121,333		
3 貸倒引当金繰入額		758,331			518,194		
4 社屋移転費用		239,200			16,976		
5 その他	4	96,193	1,163,615	1.7	54,503	711,008	0.9
税金等調整前当期純利益			4,009,339	5.7		5,486,366	7.3
法人税、住民税及び 事業税		2,637,987			2,812,581		
法人税等調整額		527,861	2,110,125	3.0	43,889	2,768,692	3.7
少数株主利益			128,136	0.2		127,722	0.2
当期純利益			1,771,076	2.5		2,589,951	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,487,183	3,729,851	44,228,016	660,543	49,784,507
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			577,228		577,228
役員賞与（注）			48,200		48,200
当期純利益			1,771,076		1,771,076
自己株式の取得				884,433	884,433
自己株式の処分			26,601	119,656	93,055
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			1,119,046	764,777	354,269
平成19年3月31日 残高（千円）	2,487,183	3,729,851	45,347,062	1,425,320	50,138,776

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,179,406	-	41,854	1,137,552	12,595	50,934,654
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						577,228
役員賞与（注）						48,200
当期純利益						1,771,076
自己株式の取得						884,433
自己株式の処分						93,055
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	341,546	104,681	49,680	187,184	128,136	59,048
連結会計年度中の変動額合計（千円）	341,546	104,681	49,680	187,184	128,136	295,221
平成19年3月31日 残高（千円）	837,859	104,681	7,825	950,366	140,732	51,229,875

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,487,183	3,729,851	45,347,062	1,425,320	50,138,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			455,367		455,367
当期純利益			2,589,951		2,589,951
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分			17,273	77,768	60,495
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			2,117,310	77,746	2,195,057
平成20年3月31日 残高（千円）	2,487,183	3,729,851	47,464,373	1,347,573	52,333,834

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	837,859	104,681	7,825	950,366	140,732	51,229,875
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						455,367
当期純利益						2,589,951
自己株式の取得						21
自己株式の処分						60,495
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,048,101	203,333	233,838	1,485,274	148,122	1,337,151
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,048,101	203,333	233,838	1,485,274	148,122	857,905
平成20年3月31日 残高(千円)	210,242	98,652	226,012	534,907	288,854	52,087,781

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		4,009,339	5,486,366
減価償却費		466,010	525,068
減損損失		26,081	
のれん償却額		33,022	33,022
貸倒引当金の増加額		669,656	483,701
賞与引当金の増加額(減少額)		485	35,681
退職給付引当金の減少額		349,186	357,336
役員退職慰労引当金の増加額		101,598	100,573
受取利息及び受取配当金		391,021	493,945
為替差損(差益)		46,676	468,970
支払利息		409,031	567,835
持分法による投資損失(利益)		33,312	29,043
投資有価証券売却損(利益)		171,050	1,920
投資有価証券評価損		43,808	121,333
社屋移転費用		239,200	16,976
売上債権の減少額(増加額)		38,524	1,156,963
映像使用権の減少額(増加額)		68,453	5,402,656
その他のたな卸資産の増加額		65,551	386,738
繰延消費税等の減少額		379,088	10,742
前渡金の減少額		49,305	452,967
仕入債務の減少額		2,790,396	7,337,834
未払消費税等の増加額(減少額)		266,970	312,554
前受金の増加額(減少額)		465,165	478,165
預り金の増加額(減少額)		255,608	205,700
役員賞与の支払額		48,200	
その他		74,143	317,607
小計		2,951,229	6,264,266
利息及び配当金の受取額		370,059	498,240
利息の支払額		404,167	559,625
契約解除金収入		11,494	
社屋移転費用の支払額		43,138	213,039
法人税等の支払額		2,743,639	2,458,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		141,837	3,531,048



		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		3,482,934	3,568,974
定期預金払戻による収入		604,373	3,629,206
有形固定資産の取得による支出		854,174	248,717
有形固定資産の売却による収入		174,047	6,556
無形固定資産の取得による支出		4,475	60,086
投資有価証券の取得による支出		2,277,937	501,026
投資有価証券の売却による収入		709,819	435,702
貸付けによる支出		965,000	600,000
貸付金の回収による収入		170	70
その他投資活動による支出		102,619	74,309
その他投資活動による収入		200,264	96,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,998,466	885,545
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		81,223,249	105,243,249
短期借入金の返済による支出		77,483,249	102,413,249
長期借入れによる収入		500,000	500,000
長期借入金の返済による支出		500,000	500,000
自己株式の処分による収入		93,055	60,495
自己株式の取得による支出		890,474	21
配当金の支払額		577,228	455,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,365,351	2,435,105
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,402	525,736
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		3,475,874	4,554,872
現金及び現金同等物の期首残高		31,907,603	28,431,728
新規連結に伴う現金同等物の増加額			51,000
現金及び現金同等物の期末残高	1	28,431,728	33,037,601

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社ニッテンアルティ 株式会社サーマル 株式会社ティーエフシープラス 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社ファミリー劇場 株式会社プレイボーイ・チャンネル 株式会社クラシカ・ジャパン ナショナル物産株式会社 COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 ENTERTAINMENT ALIA,INC. (連結の範囲から除いた理由) ENTERTAINMENT ALIA,INC.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除いております。 なお、上記の非連結子会社1社については持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社ニッテンアルティ 株式会社サーマル 株式会社ティーエフシープラス 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社ホワイトボックス 株式会社ファミリー劇場 株式会社プレイボーイ・チャンネル 株式会社クラシカ・ジャパン ナショナル物産株式会社 COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP. 株式会社ホワイトボックスは平成19年4月3日付で新規設立(払込期日は平成19年3月29日)されたことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ENTERTAINMENT ALIA,INC.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社ムーバイル 株式会社博報堂ケトル 株式会社ムラヤマ D &amp; T 組合</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ENTERTAINMENT ALIA,INC.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社ムーバイル 株式会社博報堂ケトル 株式会社ムラヤマ 株式会社ゴー・シネマ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>株式会社博報堂ケトルは平成18年4月1日付で新規設立、株式会社ムラヤマは平成18年8月31日付で株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社の範囲に含めております。</p> <p>なお、D &amp; T組合は、従来から同組合の貸借対照表及び損益計算書の当社持分相当額を計上する方法（いわゆる総額法）を採用しておりますが、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号）の公表に伴い、持分法適用の関連会社の範囲に含めて表示しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 5社 株式会社オン・ビット 株式会社オレンジワークス 株式会社ハリウッドムービーズ 有限会社ヴィーヴ TTSコンテンツ・パートナーズ</p> <p>（持分法を適用しない理由） 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル(決算日6月30日)については仮決算を行い、1月1日から12月31日の期間に係る財務数値を使用し、D &amp; T組合（決算日12月31日）については、3月31日に仮決算を行い、4月1日より3月31日の期間に係る財務数値を使用しております。</p>	<p>株式会社ゴー・シネマは平成19年10月9日付で新規設立されたことに伴い、当連結会計年度から持分法適用の関連会社の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社の範囲に含めておりましたD &amp; T組合は、平成20年3月27日付で清算したことに伴い、同日を基準日として持分法適用の関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 5社 株式会社オン・ビット 株式会社オレンジワークス 株式会社ハリウッドムービーズ 有限会社フィーニス TTSコンテンツ・パートナーズ 有限会社フィーニスは平成19年8月1日付で有限会社ヴィーヴが商号変更したものであります。</p> <p>（持分法を適用しない理由） 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル(決算日6月30日)については仮決算を行い、1月1日から12月31日の期間に係る財務数値を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC.、SHIMA CORP.及び株式会社ファミリー劇場の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)映像使用権及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)商品 当社の商品については、先入先出法による原価法を、連結子会社ナショナル物産株式会社の商品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(ニ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)映像使用権及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ)商品 同左</p> <p>(ハ)原材料 同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また在外連結子会社は定額法を採用し ております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平 成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法(5年)</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また在外連結子会社は定額法を採用し ております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平 成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、当連結会計年度から、平 成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しておりま す。 この変更による損益に与える影響は軽 微であります。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した連結会 計年度の翌連結会計年度から、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含 めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽 微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当連結会計年度末に必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社1社において役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社3社は、役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である株式会社二番工房及び株式会社ニッテンアルティの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額11,453千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額36,382千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,453千円減少し、税金等調整前当期純利益は46,325千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約 (ロ)ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,984,461千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」については、特別利益の総額の100分10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、2,310千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「繰延消費税等の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分記載しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「繰延消費税等の減少額」は202,504千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分記載しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は54,511千円であります。</p>	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,568,197千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">39,853千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(投資その他の資産「その他」)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,051千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,262,090千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,194,557千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(投資その他の資産「その他」)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,476,648千円</td> </tr> </table> <p>上記不動産については、短期借入金10,941,624千円の担保に供しております。</p> <p>長期性預金については営業債務(ただし、当連結会計年度末残高はありません)の担保として質権設定しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">295,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">690,545千円</td> </tr> </table> <p>次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">( ( ) 内は自己負担額 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">2,715,755千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 678,938千円 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,873,050千円</td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,766千円</td> </tr> </table> <p>5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">44,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,941,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,158,375千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,568,197千円	出資金	39,853千円	(投資その他の資産「その他」)		合計	1,608,051千円	建物及び構築物	2,262,090千円	土地	5,194,557千円	長期性預金	20,000千円	(投資その他の資産「その他」)		合計	7,476,648千円	(株)デジタルエッグ	295,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	690,545千円	(株)スター・チャンネル	2,715,755千円		( 678,938千円 )	債務保証合計	3,873,050千円	受取手形	53,440千円	支払手形	11,766千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,100,000千円	借入実行残高	26,941,624千円	差引額	17,158,375千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,786,336千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">38,017千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(投資その他の資産「その他」)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824,354千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期性預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(投資その他の資産「その他」)</td> </tr> </table> <p>長期性預金については営業債務(ただし、当連結会計年度末残高はありません)の担保として質権設定しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">259,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">672,943千円</td> </tr> </table> <p>次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">( ( ) 内は自己負担額 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">2,411,275千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 602,818千円 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,514,969千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">45,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">29,791,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,908,375千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,786,336千円	出資金	38,017千円	(投資その他の資産「その他」)		合計	1,824,354千円	長期性預金	20,000千円	(投資その他の資産「その他」)		(株)デジタルエッグ	259,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	672,943千円	(株)スター・チャンネル	2,411,275千円		( 602,818千円 )	債務保証合計	3,514,969千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,700,000千円	借入実行残高	29,791,624千円	差引額	15,908,375千円
投資有価証券(株式)	1,568,197千円																																																																						
出資金	39,853千円																																																																						
(投資その他の資産「その他」)																																																																							
合計	1,608,051千円																																																																						
建物及び構築物	2,262,090千円																																																																						
土地	5,194,557千円																																																																						
長期性預金	20,000千円																																																																						
(投資その他の資産「その他」)																																																																							
合計	7,476,648千円																																																																						
(株)デジタルエッグ	295,750千円																																																																						
(株)オン・ビット	171,000千円																																																																						
(株)スター・チャンネル	690,545千円																																																																						
(株)スター・チャンネル	2,715,755千円																																																																						
	( 678,938千円 )																																																																						
債務保証合計	3,873,050千円																																																																						
受取手形	53,440千円																																																																						
支払手形	11,766千円																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,100,000千円																																																																						
借入実行残高	26,941,624千円																																																																						
差引額	17,158,375千円																																																																						
投資有価証券(株式)	1,786,336千円																																																																						
出資金	38,017千円																																																																						
(投資その他の資産「その他」)																																																																							
合計	1,824,354千円																																																																						
長期性預金	20,000千円																																																																						
(投資その他の資産「その他」)																																																																							
(株)デジタルエッグ	259,750千円																																																																						
(株)オン・ビット	171,000千円																																																																						
(株)スター・チャンネル	672,943千円																																																																						
(株)スター・チャンネル	2,411,275千円																																																																						
	( 602,818千円 )																																																																						
債務保証合計	3,514,969千円																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,700,000千円																																																																						
借入実行残高	29,791,624千円																																																																						
差引額	15,908,375千円																																																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
6 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている 保険差益等による圧縮記帳額 4,547千円	6 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている 保険差益等による圧縮記帳額 4,547千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">669,390千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,029,634千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">315,833千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">366,610千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">339,661千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,773千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">549,311千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">367,879千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">360,493千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,494千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">31,070千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">404千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却益</td><td style="text-align: right;">345千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失26,081千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社(東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(26,081千円)を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、備忘価額に基づく正味売却価額により評価しております。</p> <p>4 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2,130千円</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">1,758千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">30,803千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">6,407千円</td></tr> <tr><td>その他売却損</td><td style="text-align: right;">720千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,913千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">40,707千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,552千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">96,193千円</td></tr> </table>	役員報酬	669,390千円	給料手当	3,029,634千円	賞与	315,833千円	賞与引当金繰入額	366,610千円	退職給付費用	339,661千円	役員退職慰労引当金繰入額	100,773千円	福利厚生費	549,311千円	賃借料	367,879千円	減価償却費	360,493千円	貸倒引当金繰入額	6,494千円	土地売却益	31,070千円	機械装置及び運搬具売却益	404千円	建物及び構築物売却益	345千円	場所	用途	種類	当社(東京都港区)	遊休	工具器具備品	固定資産除却損		建物及び構築物除却損	2,188千円	機械装置及び運搬具除却損	11千円	無形固定資産除却損	2,130千円	その他除却損	1,758千円	固定資産売却損		土地売却損	30,803千円	機械装置及び運搬具売却損	6,407千円	その他売却損	720千円	固定資産圧縮損	2,000千円	ゴルフ会員権評価損	2,913千円	役員退職慰労金	40,707千円	その他	6,552千円	計	96,193千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">683,438千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,735,454千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">263,833千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">385,993千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">314,962千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,701千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">566,702千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">456,608千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">393,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,887千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">135千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">1,497千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,369千円</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">1,492千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td>その他売却損</td><td style="text-align: right;">7,912千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">1,920千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,430千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">54,503千円</td></tr> </table>	役員報酬	683,438千円	給料手当	2,735,454千円	賞与	263,833千円	賞与引当金繰入額	385,993千円	退職給付費用	314,962千円	役員退職慰労引当金繰入額	105,701千円	福利厚生費	566,702千円	賃借料	456,608千円	減価償却費	393,495千円	貸倒引当金繰入額	7,887千円	機械装置及び運搬具売却益	135千円	その他	3千円	固定資産除却損		建物及び構築物除却損	1,497千円	機械装置及び運搬具除却損	240千円	無形固定資産除却損	1,369千円	その他除却損	1,492千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具売却損	107千円	その他売却損	7,912千円	投資有価証券売却損	1,920千円	ゴルフ会員権評価損	150千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,382千円	その他	3,430千円	計	54,503千円
役員報酬	669,390千円																																																																																																														
給料手当	3,029,634千円																																																																																																														
賞与	315,833千円																																																																																																														
賞与引当金繰入額	366,610千円																																																																																																														
退職給付費用	339,661千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	100,773千円																																																																																																														
福利厚生費	549,311千円																																																																																																														
賃借料	367,879千円																																																																																																														
減価償却費	360,493千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	6,494千円																																																																																																														
土地売却益	31,070千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具売却益	404千円																																																																																																														
建物及び構築物売却益	345千円																																																																																																														
場所	用途	種類																																																																																																													
当社(東京都港区)	遊休	工具器具備品																																																																																																													
固定資産除却損																																																																																																															
建物及び構築物除却損	2,188千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具除却損	11千円																																																																																																														
無形固定資産除却損	2,130千円																																																																																																														
その他除却損	1,758千円																																																																																																														
固定資産売却損																																																																																																															
土地売却損	30,803千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具売却損	6,407千円																																																																																																														
その他売却損	720千円																																																																																																														
固定資産圧縮損	2,000千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	2,913千円																																																																																																														
役員退職慰労金	40,707千円																																																																																																														
その他	6,552千円																																																																																																														
計	96,193千円																																																																																																														
役員報酬	683,438千円																																																																																																														
給料手当	2,735,454千円																																																																																																														
賞与	263,833千円																																																																																																														
賞与引当金繰入額	385,993千円																																																																																																														
退職給付費用	314,962千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	105,701千円																																																																																																														
福利厚生費	566,702千円																																																																																																														
賃借料	456,608千円																																																																																																														
減価償却費	393,495千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	7,887千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具売却益	135千円																																																																																																														
その他	3千円																																																																																																														
固定資産除却損																																																																																																															
建物及び構築物除却損	1,497千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具除却損	240千円																																																																																																														
無形固定資産除却損	1,369千円																																																																																																														
その他除却損	1,492千円																																																																																																														
固定資産売却損																																																																																																															
機械装置及び運搬具売却損	107千円																																																																																																														
その他売却損	7,912千円																																																																																																														
投資有価証券売却損	1,920千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	150千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	36,382千円																																																																																																														
その他	3,430千円																																																																																																														
計	54,503千円																																																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,367,667	23,367,667		46,735,334
合計	23,367,667	23,367,667		46,735,334
自己株式				
普通株式(注)2,3	278,513	1,020,713	100,600	1,198,626
合計	278,513	1,020,713	100,600	1,198,626

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加23,367,667株は、株式分割による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加1,020,713株は、株式分割による増加278,513株及び取締役会決議に基づく買付けによる増加742,200株であります。

3.普通株式の自己株式の株式数の減少100,600株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	577,228	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	455,367	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,735,334			46,735,334
合計	46,735,334			46,735,334
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,198,626	20	65,400	1,133,246
合計	1,198,626	20	65,400	1,133,246

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少65,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションとしての新株予約権のみであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	455,367	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	638,429	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,525,077千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,630,108千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">536,759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,431,728千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,525,077千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,630,108千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	536,759千円	現金及び現金同等物	28,431,728千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,478,339千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,440,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,037,601千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,478,339千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,440,737千円	現金及び現金同等物	33,037,601千円
現金及び預金勘定	31,525,077千円														
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,630,108千円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	536,759千円														
現金及び現金同等物	28,431,728千円														
現金及び預金勘定	36,478,339千円														
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,440,737千円														
現金及び現金同等物	33,037,601千円														



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,426,783	511,529	915,253	機械装置及び 運搬具	2,176,558	762,010	1,414,548
工具器具備品	2,943,428	963,807	1,979,620	工具器具備品	3,649,944	1,568,208	2,081,735
その他	418,087	155,143	262,944	その他	537,176	223,789	313,387
合計	4,788,299	1,630,481	3,157,818	合計	6,363,679	2,554,008	3,809,671
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
866,014千円				1,131,311千円			
1年超				1年超			
2,352,564千円				2,764,746千円			
合計				合計			
3,218,579千円				3,896,058千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
801,051千円				1,041,273千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
771,146千円				995,741千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
51,007千円				67,506千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
10,022千円				9,298千円			
1年超				1年超			
10,873千円				5,520千円			
合計				合計			
20,896千円				14,819千円			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
57,559千円				66,180千円			
1年超				1年超			
26,175千円				54,613千円			
合計				合計			
83,734千円				120,793千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	536,759	536,822	62
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	536,759	536,822	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計			
合計		536,759	536,822	62

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,553,065	5,039,517	1,486,451
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	3,553,065	5,039,517	1,486,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	290,126	219,666	70,459
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	290,126	219,666	70,459
合計		3,843,191	5,259,184	1,415,992

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,141,002	171,050	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	397,770

(注) 時価評価されていないその他有価証券で非上場株式について43,808千円減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	536,759			
社債				
その他				
合計	536,759			

7 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計			
合計				

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,407,590	1,846,789	439,199
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	1,407,590	1,846,789	439,199
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,749,391	1,956,285	793,105
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	2,749,391	1,956,285	793,105
合計		4,156,981	3,803,075	353,906

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,520		1,920

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	386,132

(注) 時価評価されていないその他有価証券で非上場株式について3,097千円減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

7 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は外貨建営業債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。これ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建営業債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクとは、為替相場や金利の変動により当社が損失を被る可能性のことですが、当社は上記の限定的な目的のみデリバティブ取引を利用しているため、過大なリスクを負担することはありません。信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行により当社が損失を被る可能性のことですが、当社は大手銀行のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、為替リスク管理方針の決定に基づき社内権限規程に則って執行され、取引の実行及び管理は財務部が行い取引結果を担当役員に報告しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約 (ロ)ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているとともに、「東京都報道事業厚生年金基金」に加入しております。また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員に対する退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和55年	
株式会社オムニバス・ジャパン	平成4年	
その他連結子会社3社		

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	平成3年	
株式会社オムニバス・ジャパン	平成3年	
その他連結子会社3社		

いずれも基金名は「東京都報道事業厚生年金基金」であり総合設立型であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社	平成15年	
株式会社オムニバス・ジャパン	平成17年	

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(a)退職給付債務	5,731,095千円	6,083,875千円
(b)年金資産	5,081,820	5,274,225
(c)未積立退職給付債務 (a)+(b)	649,275	809,650
(d)未認識数理計算上の差異(債務の減額)	699,746	182,035
(e)退職給付引当金 (c)+(d)	1,349,022	991,685

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 上記厚生年金基金制度については「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第13号)第33項の例外処理を行っており、上記のほかに、同基金の掛け金の拠出割合に基づく年金資産が8,551,223千円あります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(a)勤務費用 (注)1、2	887,441千円	883,621千円

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(b)利息費用	109,379	105,936
(c)期待運用収益	46,560	75,178
(d)数理計算上の差異の費用処理額	291,249	258,206
(e)退職給付費用	659,011	656,172

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してお  
ります。

(注) 1 同左

2 総合設立型厚生年金基金である「東京都報道事業  
厚生年金基金」の掛金 404,343千円は勤務費用に  
含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(a)割引率	1.80%及び2.00%	同左
(b)期待運用収益率	1.00%	1.00%及び1.50%
(c)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(d)数理計算上の差異の処理年数 (注)	5年	同左

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均  
残存勤務期間以内の一定の年数による定率法に  
より按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年  
度から費用処理することとしております。

(注) 同左

5 東京都報道事業厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(1) 総合設立型厚生年金基金である「東京都報道事業厚生 年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を、 退職給付費用の勤務費用に計上しております。なお、当 連結会計年度の年金掛金(特別掛金を含む)は、413,304 千円であります。
	(2) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)
	年金資産の額 92,771,742千円
	年金財政計算上の給付債務の額 93,592,325千円
	差引額 820,582千円
	(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	9.28%

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 補足説明</p> <p>上記(2)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,312,024千円、別途積立金13,645,435千円及び当年度剰余金1,846,005千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金135,313千円を費用処理しております。なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社監査役2名 当社従業員156名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員93名	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 1,000,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成15年9月26日	平成17年10月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで。	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		995,000
付与		-
失効		15,800
権利確定		-
未確定残		979,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	548,800	
権利確定		
権利行使	100,600	
失効		
未行使残	448,200	

(注) 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	925	1,540
行使時平均株価 (円)	990.48	
公正な評価単価(付与日)(円)		

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社監査役2名 当社従業員156名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員93名	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 1,000,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成15年9月26日	平成17年10月26日

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで。	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		979,200
付与		
失効		6,000
権利確定		973,200
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	448,200	
権利確定		973,200
権利行使	65,400	
失効	2,400	8,000
未行使残	380,400	965,200

(注) 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	925	1,540
行使時平均株価 (円)	1,128.41	
公正な評価単価(付与日)(円)		

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
映像使用権償却	592,349 千円	656,288 千円
未実現利益	138,383	104,173
未払費用	37,160	39,714
未払事業税	145,093	177,139
賞与引当金	316,786	331,505
繰延ヘッジ損益		67,709
その他	113,442	77,877
繰延税金資産(流動)小計	1,343,214	1,454,409
評価性引当額	8,672	
繰延税金資産(流動)合計	1,334,541	1,454,409
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	71,847	
その他	26,724	43,341
繰延税金負債(流動)合計	98,571	43,341
繰延税金資産(流動)の純額	1,235,970	1,411,067
繰延税金資産(固定)		
減価償却損金算入限度超過額	40,947	39,232
減損損失	176,776	173,223
投資有価証券評価損	46,028	80,034
貸倒引当金損金算入限度超過額	542,889	732,166
未実現利益	141,668	141,323
役員退職慰労引当金	905,724	947,473
退職給付引当金	550,166	403,921
繰越外国税額控除	3,669	2,139
繰越欠損金	128,428	160,445
その他有価証券評価差額金		175,764
その他	77,700	83,021
繰延税金資産(固定)小計	2,614,000	2,938,746
評価性引当額	284,907	440,407
繰延税金資産(固定)合計	2,329,093	2,498,338
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,528,225	1,513,700
その他有価証券評価差額金	550,530	5,446
その他	27,698	27,698
繰延税金負債(固定)合計	2,106,454	1,546,845
繰延税金資産(固定)の純額	222,638	951,492

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
留保金課税	1.5	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	6.0
持分法投資損益	0.3	0.2
評価性引当額の増減	3.7	2.6
その他	1.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	50.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	制作関連 事業(千円)	衛星関連 事業(千円)	映像関連 事業(千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	42,007,759	8,703,847	12,098,826	6,713,988	256,933	69,781,355		69,781,355
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	1,145,891	386,593	541,398	1,381,327	55,470	3,510,681	(3,510,681)	
計	43,153,651	9,090,441	12,640,224	8,095,315	312,404	73,292,036	(3,510,681)	69,781,355
営業費用	35,747,571	6,252,145	16,292,203	7,696,098	249,945	66,237,964	(1,149,344)	65,088,620
営業利益 (損失)	7,406,079	2,838,295	3,651,979	399,216	62,459	7,054,072	(2,361,336)	4,692,735
資産、減価 償却費、減損損 失及び資本的支 出								
資産	41,309,680	6,111,384	35,649,879	5,654,950	4,282,392	93,008,287	27,077,754	120,086,042
減価償却費	284,791	27,818	29,191	28,813	4,993	375,608	90,401	466,010
減損損失							26,081	26,081
資本的支出	859,592	2,866	21,531	26,353	1,142	911,486	(64,585)	846,900

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	制作関連 事業(千円)	衛星放送関連 事業(千円)	映像関連 事業(千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	45,268,057	9,275,244	14,164,122	6,848,782	223,914	75,780,120		75,780,120
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	1,116,998	449,483	505,207	981,695	66,018	3,119,403	(3,119,403)	
計	46,385,056	9,724,727	14,669,329	7,830,477	289,933	78,899,524	(3,119,403)	75,780,120
営業費用	38,282,889	7,136,297	17,379,287	7,550,988	231,396	70,580,860	(760,361)	69,820,499
営業利益 (損失)	8,102,166	2,588,430	2,709,958	279,488	58,536	8,318,664	(2,359,042)	5,959,621
資産、減価 償却費、減損損 失及び資本的支 出								
資産	43,258,934	6,559,983	27,127,999	5,486,267	4,201,514	86,634,700	29,177,475	115,812,175
減価償却費	336,259	34,414	27,227	33,554	5,523	436,980	88,088	525,068
減損損失								
資本的支出	122,524	21,951	3,335	31,995	1,779	181,586	100,853	282,440

(注) 1 事業区分の方法

販売市場及び販売品目の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業の主な内容

(1)制作関連事業 C M、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・  
施工等、ポストプロダクション業務等

(2)衛星放送関連事業 C S・B Sチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、衛星放送関連業務の受  
託等

当連結会計年度から事業内容をより明確化するため、「衛星関連事業」を「衛星放送

関連事業」に名称変更しております。この名称変更に伴う事業内容及び組織等の変更はありません。

- (3)映像関連事業 映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等
- (4)物販事業 スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等
- (5)その他事業 教育事業等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度で2,256,812千円、当連結会計年度で2,397,335千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度で27,610,260千円、当連結会計年度で29,809,987千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費、営業費用及び営業利益に与える影響額は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、連結子会社である株式会社二番工房及び株式会社ソッテンアルティの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から所定の規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、制作関連事業の営業費用は11,453千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 6 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる減価償却費、営業費用及び営業利益に与える影響額は軽微であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	植村伴次郎			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 17.4			不動産の 賃借	3,499		
役員	二宮清隆			当社取締役	(被所有) 直接 0.1			不動産の 賃貸	645		
主要株主	二宮五月			なし	(被所有) 直接 10.4			不動産の 売却	97,000 (売却損 24,254)		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 植村伴次郎からの不動産の賃借は、グループ企業の事務所敷地として使用するためのものであり、取引金額は近隣の実勢金額を参考にして決定しております。
- (2) 二宮清隆への不動産の賃貸は社宅として使用するものであり社宅管理規程に準じた取引条件(原則として遠隔地出身者を対象とし、家賃相当額の半額以上の負担)となっております。なお、本賃貸取引は平成18年8月をもって解消しております。
- (3) 二宮五月への不動産の売却に係る取引金額は、当社と利害関係を有しない第三者による鑑定評価額に基づき、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱スーパーネットワーク	東京都港区	370,000	委託放送事業	(所有) 直接 50.0	役員4名	映像コンテンツ販売等	映像コンテンツ販売等	1,482,165	売掛金	1,325,681
関連会社	D & T 組合	東京都港区	18,572,284	映像コンテンツ販売	(所有) 直接 50.0		映像コンテンツ販売等	映像コンテンツの販売	62,747	売掛金	3,470,746
								映像コンテンツの仕入	2,155,883	買掛金	2,879,543
										前渡金	33,127
									映像使用権	1,891,478	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱スーパーネットワークへの映像コンテンツ販売等は、第三者たる一般取引先と同様の条件によっております。
- (2) D & T 組合への映像コンテンツの販売及び仕入は、第三者たる一般取引先と同様の条件によっております。

2 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	植村伴次郎			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 17.4			不動産の 賃借	3,499		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

植村伴次郎からの不動産の賃借は、グループ企業の事務所敷地として使用するためのものであり、取引金額は近隣の実勢金額を参考にして決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)スーパー ネットワーク	東京都 港区	370,000	委託放送 事業	(所有) 直接 50.0	役員 4 名	映像コンテ ンツ販売等	映像コン テンツ販 売等	1,681,334	売掛金	1,247,705
関連会社	(株)スター・ チャンネル	東京都 千代田 区	2,000,000	委託放送 事業	(所有) 直接 17.8	役員 3 名	映像コンテ ンツ販売等	債務保証	2,265,468		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)スーパーネットワークへの映像コンテンツ販売等は、第三者たる一般取引先と同様の条件によってお  
ります。
- (2) (株)スター・チャンネルへの債務保証は、同社の仕入債務及び金融機関からの借入に対して行ったものであ  
ります。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成19年4月31日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,121円93銭	1株当たり純資産額	1,135円88銭
1株当たり当期純利益	38円74銭	1株当たり当期純利益	56円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円75銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,101円68銭		
1株当たり当期純利益	61円88銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円39銭		
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、1,119円63銭であります。</p>			

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,229,875	52,087,781
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	140,732	288,854
(うち少数株主持分)	(140,732)	(288,854)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,089,143	51,798,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,536,708	45,602,088

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,771,076	2,589,951
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,771,076	2,589,951
普通株式の期中平均株式数(株)	45,708,962	45,557,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	103,572	75,989

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(うち新株予約権(株))	(103,572)	(75,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数 979,200株)	平成17年 6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数 965,200株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,781,624	31,611,624	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	511,711	1,011,711	1.7	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
計	29,793,335	32,623,335		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	511,711	500,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		22,569,408		24,997,833	
2 受取手形	4	416,011		266,403	
3 売掛金	2	23,277,916		22,170,346	
4 映像使用权		21,505,043		16,002,602	
5 商品		28,318		28,903	
6 原材料		7,803		8,451	
7 仕掛品		2,494,824		2,304,394	
8 貯蔵品		6,695		17,671	
9 前渡金		901,959		564,653	
10 前払費用		50,553		51,314	
11 繰延税金資産		862,712		1,063,618	
12 関係会社短期貸付金		300,000			
13 未収入金		559,967		105,649	
14 デリバティブ債権		176,528			
15 その他		415,480		68,702	
貸倒引当金		29,300		28,200	
流動資産合計		73,543,924	72.9	67,622,345	71.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	7,196,225		7,273,649	
減価償却累計額		2,601,981	4,594,243	2,816,595	4,457,054
(2) 構築物		183,706		185,857	
減価償却累計額		117,184	66,521	126,027	59,830
(3) 機械装置		125,083		146,859	
減価償却累計額		106,045	19,037	119,279	27,579
(4) 車両運搬具	6	83,354		82,035	
減価償却累計額		35,267	48,086	49,305	32,730
(5) 工具器具備品		557,151		553,547	
減価償却累計額		262,119	295,031	290,273	263,273
(6) 土地	1		10,978,548		10,978,548
(7) 建設仮勘定					48,975
有形固定資産合計			16,001,470		15,867,990
			15.8		16.7



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			17,082		17,082
(2) ソフトウェア			155,065		123,457
(3) 電話加入権			1,893		1,893
無形固定資産合計			174,041	0.2	142,433
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,229,879		3,884,168
(2) 関係会社株式			4,579,704		4,646,104
(3) 出資金			12,400		8,326
(4) 関係会社出資金			39,853		38,017
(5) 長期貸付金			1,180,000		1,740,000
(6) 関係会社長期貸付金			1,855,000		2,430,000
(7) 破産更生債権等			90,508		77,178
(8) 繰延税金資産			710,272		1,530,044
(9) その他	1		1,080,085		1,125,574
貸倒引当金			3,205,572		3,714,699
投資損失引当金			417,641		417,641
投資その他の資産合計			11,154,489	11.1	11,347,074
固定資産合計			27,330,001	27.1	27,357,498
資産合計			100,873,925	100.0	94,979,843

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	1, 2	27,166,903		19,410,632	
2 短期借入金	1, 5	28,441,624		31,291,624	
3 1年以内に返済予定の長期借入金		500,000			
4 未払金	2	623,414		497,243	
5 未払費用		193,905		201,294	
6 未払法人税等		927,859		874,758	
7 未払消費税等				279,300	
8 前受金	2	1,051,580		477,289	
9 預り金	2	1,184,070		490,786	
10 前受収益	2	87,674		94,609	
11 デリバティブ債務				166,361	
12 賞与引当金		450,495		471,031	
<b>流動負債合計</b>		<b>60,627,528</b>	<b>60.1</b>	<b>54,254,933</b>	<b>57.1</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金		500,000		1,000,000	
2 退職給付引当金		595,735		434,168	
3 役員退職慰労引当金		2,118,543		2,156,413	
4 関係会社事業損失引当金		274,000		472,600	
5 預り保証金	2			1,056,504	
6 その他	2	1,031,199		5,709	
<b>固定負債合計</b>		<b>4,519,477</b>	<b>4.5</b>	<b>5,125,395</b>	<b>5.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>65,147,005</b>	<b>64.6</b>	<b>59,380,328</b>	<b>62.5</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,487,183	2.5	2,487,183	2.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,732,826			3,732,826	
資本剰余金合計			3,732,826	3.7	3,732,826	3.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		25,354			25,354	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		2,182,080			2,162,376	
別途積立金		25,533,079			26,033,079	
繰越利益剰余金		2,299,665			2,822,821	
利益剰余金合計			30,040,180	29.7	31,043,631	32.7
4 自己株式			1,425,320	1.4	1,347,573	1.4
株主資本合計			34,834,869	34.5	35,916,067	37.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			787,369	0.8	217,900	0.2
2 繰延ヘッジ損益			104,681	0.1	98,652	0.1
評価・換算差額等合計			892,050	0.9	316,552	0.3
純資産合計			35,726,919	35.4	35,599,515	37.5
負債純資産合計			100,873,925	100.0	94,979,843	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 制作事業収入		31,681,782			32,904,110		
2 映像衛星放送事業収入		14,405,675			17,217,768		
3 その他事業収入		263,635	46,351,092	100.0	230,786	50,352,665	100.0
売上原価							
1 制作事業原価		25,163,090			26,281,642		
2 映像衛星放送事業原価		14,869,802			17,083,021		
3 その他事業原価		109,024	40,141,916	86.6	107,988	43,472,653	86.3
売上総利益			6,209,176	13.4		6,880,012	13.7
販売費及び一般管理費	2		5,965,517	12.9		5,942,228	11.8
営業利益			243,658	0.5		937,783	1.9
営業外収益							
1 受取利息		222,658			265,801		
2 受取配当金	1	1,010,116			1,023,545		
3 不動産賃貸収入	1	988,879			1,170,670		
4 経営指導料	1	401,968			440,872		
5 為替差益					126,282		
6 その他		56,801	2,680,424	5.8	11,011	3,038,183	6.0
営業外費用							
1 支払利息		398,628			560,843		
2 不動産賃貸原価		184,529			237,775		
3 その他		47,691	630,849	1.4	13,677	812,296	1.6
経常利益			2,293,233	4.9		3,163,669	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	31,820			3		
2 投資有価証券売却益		170,768					
3 保険差益		2,000					
4 契約解除金		11,494	216,082	0.5		3	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	37,931			7,971		
2 固定資産除却損	5	962			6,505		
3 減損損失	6	26,081					
4 投資有価証券評価損		26,464			66,739		
5 貸倒引当金繰入額		837,368			543,948		
6 関係会社事業損失引当金繰入額		32,000			198,600		
7 その他		2,000	962,808	2.1	3,368	827,132	1.7
税引前当期純利益			1,546,507	3.3		2,336,540	4.6
法人税、住民税及び事業税		1,141,699			1,051,613		
法人税等調整額		632,445	509,253	1.1	191,164	860,448	1.7
当期純利益			1,037,253	2.2		1,476,092	2.9

制作事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	297,446	1.2	300,882	1.1
労務費		2,808,637	11.1	2,914,749	11.2
経費		22,082,081	87.7	22,875,580	87.7
当期総制作費		25,188,166	100.0	26,091,212	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,469,748		2,494,824	
合計		27,657,914		28,586,037	
期末仕掛品たな卸高		2,494,824		2,304,394	
当期制作事業原価		25,163,090		26,281,642	

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 国内外注費 4,578,613千円 スタッフ人件費 3,387,970千円 美術費 2,389,110千円 海外外注費 2,356,935千円 出演費 1,581,783千円 編集費 1,502,526千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 国内外注費 4,888,625千円 スタッフ人件費 3,605,386千円 美術費 2,750,991千円 海外外注費 1,928,449千円 出演費 1,621,088千円 編集費 1,514,519千円

(注) 美術費の主なものは、CM制作の大道具、小道具、装飾品、特殊効果及びセールスプロモーション制作の印刷費等  
であります。

映像衛星放送事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首映像使用权	1	21,359,550	80.4	21,505,043	81.5
期首商品たな卸高		42,748		28,318	
当期映像使用权購入高		11,953,044		8,285,500	
当期商品仕入高		138,569		136,242	
期末映像使用权		21,505,043		16,002,602	
期末商品たな卸高		28,318		28,903	
小計		11,960,550		13,923,599	
その他宣伝費等		2,909,251		3,159,422	
当期映像衛星放送事業原価		14,869,802		17,083,021	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 その他宣伝費等の主な内訳は次のとおりであります。	1 その他宣伝費等の主な内訳は次のとおりであります。
リース料 135,139千円	リース料 142,648千円
著作権料 524,811千円	著作権料 733,432千円
広告取扱費 434,084千円	広告取扱費 423,763千円
宣伝費 739,851千円	宣伝費 358,792千円
スタッフ人件費 96,713千円	スタッフ人件費 104,921千円
機材メンテナンス 110,926千円	機材メンテナンス 97,544千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,487,183	3,732,826	25,354	2,221,488	24,533,079	2,861,833	660,543	35,201,222	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						577,228		577,228	
役員賞与(注)						35,000		35,000	
別途積立金の積立て (注)					1,000,000	1,000,000			
固定資産圧縮積立金の 取崩し(前期)				19,704		19,704			
固定資産圧縮積立金の 取崩し(当期)				19,704		19,704			
当期純利益						1,037,253		1,037,253	
自己株式の取得							884,433	884,433	
自己株式の処分						26,601	119,656	93,055	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)				39,408	1,000,000	562,167	764,777	366,353	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,487,183	3,732,826	25,354	2,182,080	25,533,079	2,299,665	1,425,320	34,834,869	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,019,340		1,019,340	36,220,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				577,228
役員賞与(注)				35,000
別途積立金の積立て (注)				
固定資産圧縮積立金の 取崩し(前期)				
固定資産圧縮積立金の 取崩し(当期)				
当期純利益				1,037,253
自己株式の取得				884,433
自己株式の処分				93,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	231,970	104,681	127,289	127,289
事業年度中の変動額合計 (千円)	231,970	104,681	127,289	493,642
平成19年3月31日 残高 (千円)	787,369	104,681	892,050	35,726,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）



	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,487,183	3,732,826	25,354	2,182,080	25,533,079	2,299,665	1,425,320	34,834,869	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						455,367		455,367	
別途積立金の積立て					500,000	500,000			
固定資産圧縮積立金の 取崩し				19,704		19,704			
当期純利益						1,476,092		1,476,092	
自己株式の取得							21	21	
自己株式の処分						17,273	77,768	60,495	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)				19,704	500,000	523,155	77,746	1,081,198	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,487,183	3,732,826	25,354	2,162,376	26,033,079	2,822,821	1,347,573	35,916,067	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	787,369	104,681	892,050	35,726,919
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				455,367
別途積立金の積立て				
固定資産圧縮積立金の 取崩し				
当期純利益				1,476,092
自己株式の取得				21
自己株式の処分				60,495
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,005,269	203,333	1,208,603	1,208,603
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,005,269	203,333	1,208,603	127,404
平成20年3月31日 残高 (千円)	217,900	98,652	316,552	35,599,515

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	映像使用権及び仕掛品 個別法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	映像使用権及び仕掛品 同左 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具器具備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当事業年度末に必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 関係会社事業損失引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,622,238千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「預り保証金」の金額は1,004,717千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,262,090千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,194,557千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金 (投資その他の資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,476,648千円</td> </tr> </table> <p>上記不動産については、短期借入金 10,941,624千円の担保に供しております。</p> <p>長期性預金については営業債務(ただし、当事業年度末残高はありません)の担保として質権設定しております。</p>	建物	2,262,090千円	土地	5,194,557千円	長期性預金 (投資その他の資産「その他」)	20,000千円	合計	7,476,648千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期性預金 (投資その他の資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>長期性預金については営業債務(ただし、当事業年度末残高はありません)の担保として質権設定しております。</p>	長期性預金 (投資その他の資産「その他」)	20,000千円																		
建物	2,262,090千円																												
土地	5,194,557千円																												
長期性預金 (投資その他の資産「その他」)	20,000千円																												
合計	7,476,648千円																												
長期性預金 (投資その他の資産「その他」)	20,000千円																												
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,452,564千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,650,373千円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,068,422千円</td> </tr> </table>	売掛金	6,452,564千円	買掛金	3,650,373千円	その他の負債合計	2,068,422千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,739,803千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">698,602千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,041,771千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,739,803千円	買掛金	698,602千円	預り保証金	1,041,771千円																
売掛金	6,452,564千円																												
買掛金	3,650,373千円																												
その他の負債合計	2,068,422千円																												
受取手形及び売掛金	2,739,803千円																												
買掛金	698,602千円																												
預り保証金	1,041,771千円																												
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">295,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">690,545千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">( ( ) 内は自己負担額 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">2,715,755千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(678,938千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213,050千円</td> </tr> </table>	(株)プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン	340,000千円	(株)デジタルエッグ	295,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	690,545千円	(株)スター・チャンネル	2,715,755千円		(678,938千円)	債務保証合計	4,213,050千円	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">259,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">672,943千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">( ( ) 内は自己負担額 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">2,411,275千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(602,818千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,834,969千円</td> </tr> </table>	(株)プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン	320,000千円	(株)デジタルエッグ	259,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	672,943千円	(株)スター・チャンネル	2,411,275千円		(602,818千円)	債務保証合計	3,834,969千円
(株)プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン	340,000千円																												
(株)デジタルエッグ	295,750千円																												
(株)オン・ビット	171,000千円																												
(株)スター・チャンネル	690,545千円																												
(株)スター・チャンネル	2,715,755千円																												
	(678,938千円)																												
債務保証合計	4,213,050千円																												
(株)プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン	320,000千円																												
(株)デジタルエッグ	259,750千円																												
(株)オン・ビット	171,000千円																												
(株)スター・チャンネル	672,943千円																												
(株)スター・チャンネル	2,411,275千円																												
	(602,818千円)																												
債務保証合計	3,834,969千円																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 28,214千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 611 742 750"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>42,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,941,624千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,658,375千円</td> </tr> </table> <p>6 車両運搬具の取得価額から控除している保険差益等の圧縮記帳額 4,547千円</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	42,600,000千円	借入実行残高	26,941,624千円	差引額	15,658,375千円	<p>4</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 611 1380 750"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>44,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,791,624千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,308,375千円</td> </tr> </table> <p>6 車両運搬具の取得価額から控除している保険差益等の圧縮記帳額 4,547千円</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	44,100,000千円	借入実行残高	29,791,624千円	差引額	14,308,375千円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	42,600,000千円												
借入実行残高	26,941,624千円												
差引額	15,658,375千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	44,100,000千円												
借入実行残高	29,791,624千円												
差引額	14,308,375千円												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">977,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">944,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">311,968千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">447,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,554,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">176,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">227,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際接待費</td> <td style="text-align: right;">379,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">363,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">203,920千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、建物345千円、土地31,070千円、車両運搬具404千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、土地30,803千円、車両運搬具6,407千円、工具器具備品720千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物85千円、工具器具備品877千円あります。</p> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失26,081千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(26,081千円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、備忘価額に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	関係会社からの受取配当金	977,000千円	関係会社からの不動産賃貸収入	944,480千円	関係会社からの経営指導料	311,968千円	役員報酬	447,800千円	給料及び諸手当	1,554,469千円	賞与	176,244千円	賞与引当金繰入額	227,963千円	退職給付費用	204,682千円	役員退職慰労引当金繰入額	88,318千円	交際接待費	379,491千円	支払手数料	363,542千円	減価償却費	203,920千円	場所	用途	種類	東京都港区	遊休	工具器具備品	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">977,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,120,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">349,972千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">468,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,502,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">195,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">240,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際接待費</td> <td style="text-align: right;">379,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">245,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">220,691千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、工具器具備品3千円あります。</p> <p>4 固定資産売却損は、車両運搬具58千円、工具器具備品7,912千円あります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物付属設備5,940千円、機械装置13千円、工具器具備品551千円あります。</p> <p>6</p>	関係会社からの受取配当金	977,000千円	関係会社からの不動産賃貸収入	1,120,881千円	関係会社からの経営指導料	349,972千円	役員報酬	468,853千円	給料及び諸手当	1,502,687千円	賞与	195,093千円	賞与引当金繰入額	240,799千円	退職給付費用	203,036千円	役員退職慰労引当金繰入額	77,870千円	交際接待費	379,081千円	支払手数料	245,708千円	減価償却費	220,691千円
関係会社からの受取配当金	977,000千円																																																						
関係会社からの不動産賃貸収入	944,480千円																																																						
関係会社からの経営指導料	311,968千円																																																						
役員報酬	447,800千円																																																						
給料及び諸手当	1,554,469千円																																																						
賞与	176,244千円																																																						
賞与引当金繰入額	227,963千円																																																						
退職給付費用	204,682千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	88,318千円																																																						
交際接待費	379,491千円																																																						
支払手数料	363,542千円																																																						
減価償却費	203,920千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
東京都港区	遊休	工具器具備品																																																					
関係会社からの受取配当金	977,000千円																																																						
関係会社からの不動産賃貸収入	1,120,881千円																																																						
関係会社からの経営指導料	349,972千円																																																						
役員報酬	468,853千円																																																						
給料及び諸手当	1,502,687千円																																																						
賞与	195,093千円																																																						
賞与引当金繰入額	240,799千円																																																						
退職給付費用	203,036千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	77,870千円																																																						
交際接待費	379,081千円																																																						
支払手数料	245,708千円																																																						
減価償却費	220,691千円																																																						



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	278,513	1,020,713	100,600	1,198,626
合計	278,513	1,020,713	100,600	1,198,626

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加1,020,713株は、株式分割による増加278,513株及び取締役会決議に基づく買付けによる増加742,200株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少100,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,198,626	20	65,400	1,133,246
合計	1,198,626	20	65,400	1,133,246

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株の買取りにより増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少65,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	278,148	113,677	164,470	機械装置	850,229	152,988	697,240
工具器具備品	647,431	330,673	316,757	工具器具備品	799,200	474,455	324,745
その他	273,148	112,209	160,939	その他	268,966	146,728	122,237
合計	1,198,728	556,560	642,167	合計	1,918,396	774,173	1,144,223
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
249,338千円				371,508千円			
1年超				1年超			
403,167千円				783,704千円			
合計				合計			
652,506千円				1,155,212千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
257,819千円				299,665千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
246,814千円				286,756千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
11,870千円				13,560千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
映像使用権償却	592,349 千円	656,288 千円
未払事業税	93,203	88,726
賞与引当金	183,351	191,709
繰延ヘッジ損益		67,709
その他	74,329	59,184
繰延税金資産(流動)小計	943,232	1,063,618
評価性引当額	8,672	
繰延税金資産(流動)合計	934,559	1,063,618
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	71,847	
繰延税金負債(流動)合計	71,847	
繰延税金資産(流動)の純額	862,712	1,063,618
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	81,690	89,402
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,308,695	1,509,721
投資損失引当金	169,980	169,980
退職給付引当金	242,464	176,706
役員退職慰労引当金	862,247	877,660
関係会社事業損失引当金	111,518	192,348
その他有価証券評価差額金		175,764
その他	102,002	99,598
繰延税金資産(固定)小計	2,878,597	3,291,181
評価性引当額	156,591	277,010
繰延税金資産(固定)合計	2,722,006	3,014,171
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,497,650	1,484,126
その他有価証券評価差額金	514,083	
繰延税金負債(固定)合計	2,011,734	1,484,126
繰延税金資産(固定)の純額	710,272	1,530,044

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
留保金課税	3.7%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7%	8.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	25.4%	16.8%
評価性引当額の増減	5.7%	4.8%
法人税等還付税額	5.4%	0.8%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	36.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	784円57銭	1株当たり純資産額	780円65銭
1株当たり当期純利益	22円69銭	1株当たり当期純利益	32円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円34銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	783円60銭		
1株当たり当期純利益	30円68銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円43銭		
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、782円27銭であります。</p>			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,726,919	35,599,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,726,919	35,599,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,536,708	45,602,088

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,037,253	1,476,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,037,253	1,476,092
普通株式の期中平均株式数(株)	45,708,962	45,557,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	103,572	75,989
(うち新株予約権(株))	(103,572)	(75,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数979,200株)	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数965,200株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)博報堂 D Yホールディングス	172,000	1,019,960
		(株)東京放送	357,100	849,898
		東映(株)	1,478,000	770,038
		(株)AQインタラクティブ	1,000	220,000
		吉本興業(株)	116,000	153,468
		東京テアトル(株)	700,000	130,900
		松竹(株)	162,000	99,630
		(株)電通	401	91,099
		(株)イマジカ・ロボットホールディングス	100,000	85,000
		(株)葵プロモーション	118,500	72,640
	その他31銘柄	364,873	391,534	
計		3,569,874	3,884,168	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,196,225	85,576	8,152	7,273,649	2,816,595	216,825	4,457,054
構築物	183,706	5,397	3,247	185,857	126,027	9,121	59,830
機械装置	125,083	22,706	930	146,859	119,279	14,151	27,579
車両運搬具	83,354		1,318	82,035	49,305	15,290	32,730
工具器具備品	557,151	22,571	26,176	553,547	290,273	39,111	263,273
土地	10,978,548			10,978,548			10,978,548
建設仮勘定		119,616	70,641	48,975			48,975
有形固定資産計	19,124,069	255,869	110,466	19,269,472	3,401,482	294,501	15,867,990
無形固定資産							
借地権	17,082			17,082			17,082
ソフトウェア	304,629	26,248		330,877	207,420	57,855	123,457
電話加入権	1,893			1,893			1,893
無形固定資産計	323,605	26,248		349,853	207,420	57,855	142,433

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,234,872	3,742,899	35,921	3,198,950	3,742,899
投資損失引当金	417,641				417,641
賞与引当金	450,495	471,031	450,495		471,031
役員退職慰労引当金	2,118,543	77,870	40,000		2,156,413
関係会社事業損失引当金	274,000	198,600			472,600

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,011
預金	
当座預金	829,328
普通預金	8,800,870
外貨普通預金	171
定期預金	13,524,989
外貨定期預金	1,837,180
別段預金	3,281
小計	24,995,822
合計	24,997,833

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビーコンコミュニケーションズ(株)	86,364
(株)大広ブランドデザイン	43,720
(株)創芸	37,754
(株)博報堂シーアンドディ	36,134
(株)CS西広	26,859
その他	35,570
合計	266,403

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	89,485
5月	87,936
6月	75,215
7月	2,341
8月	11,424
合計	266,403

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	3,069,894
(株)電通	2,734,897
(株)電通マネジメントサービス	1,925,892
(株)アサツーディ・ケイ	1,464,319

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	1,452,864
その他	11,522,477
合計	22,170,346

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
23,277,916	52,844,966	53,952,536	22,170,346	70.9	366 157.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

映像使用权

品名	金額(千円)
放映権	15,743,644
ビデオ権	258,958
合計	16,002,602

商品

品名	金額(千円)
D V D	28,875
ビデオカセット	27
合計	28,903

原材料

品名	金額(千円)
フィルム	8,451
合計	8,451

仕掛品

品名	金額(千円)
C M	1,673,392
プロモーション	406,236
映画・映像	224,765
合計	2,304,394

貯蔵品

品名	金額(千円)
映画・ビデオ宣伝材料	17,530
収入印紙	141

品名	金額(千円)
合計	17,671

買掛金

相手先	金額(千円)
Warner Entertainment Japan Inc.	5,638,521
(株)電通	3,308,126
DreamWorks International Distribution L.L.C.	1,236,732
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	1,208,163
(株)オムニバス・ジャパン	464,363
その他	7,554,725
合計	19,410,632

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	17,025,393
(株)みずほコーポレート銀行	6,647,906
(株)三井住友銀行	5,618,324
(株)あおぞら銀行	1,000,000
住友信託銀行(株)	1,000,000
合計	31,291,624

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載された2単元(200株)以上を保有されている株主を対象として、以下の基準により、当社所定のDVDソフトを贈呈	
	所有株式数	優待内容
	200株以上1,000株未満	当社 DVD 1枚
	1,000株以上2,000株未満	当社 DVD 2枚
	2,000株以上	当社 DVD 3枚

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成18年4月1日	平成19年6月29日
		至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第46期中)	自 平成19年4月1日	平成19年12月21日
		至 平成19年9月30日	関東財務局長に提出
(3) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日	平成19年4月13日
		至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年4月1日	平成19年5月14日
		至 平成19年4月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年5月1日	平成19年6月14日
		至 平成19年5月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成20年5月1日	平成20年6月16日	
	至 平成20年5月31日	関東財務局長に提出	
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第45期)	自 平成18年4月1日	平成20年3月5日
		至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

---

平成19年6月28日

---

株式会社 東北新社

取締役会 御中

---

監査法人 トーマツ

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞 治
----------------	-------	--------

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 桐 光 康
----------------	-------	---------

---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

---

平成19年 6月28日

---

株式会社 東北新社

取締役会 御中

---

監査法人 トーマツ

---

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

---

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

---

平成20年 6月27日

---

株式会社 東北新社

取締役会 御中

---

監査法人 トーマツ

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞 治
----------------	-------	--------

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 桐 光 康
----------------	-------	---------

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。